

23国民春闘をどう たたかうか

全労連 副議長 秋山 正臣





議題

- + 国民春闘の経過
- + 自治体労働者を取りまく情勢
- + 国民春闘の基本方針
- + 具体的なたたかい
- + 労働組合の出番

概要

国民春闘の歴史的経過をふりかえりつつ、情勢をふまえたとりくみが国民春闘共闘委員会で議論されている。

各単産では、具体的なとりくみを展開しているが、自治体労働者にとっての春闘を考えるとともに、労働組合の役割を再確認したい。





国民春闘の経過

～国民春闘とは～

春闘とは

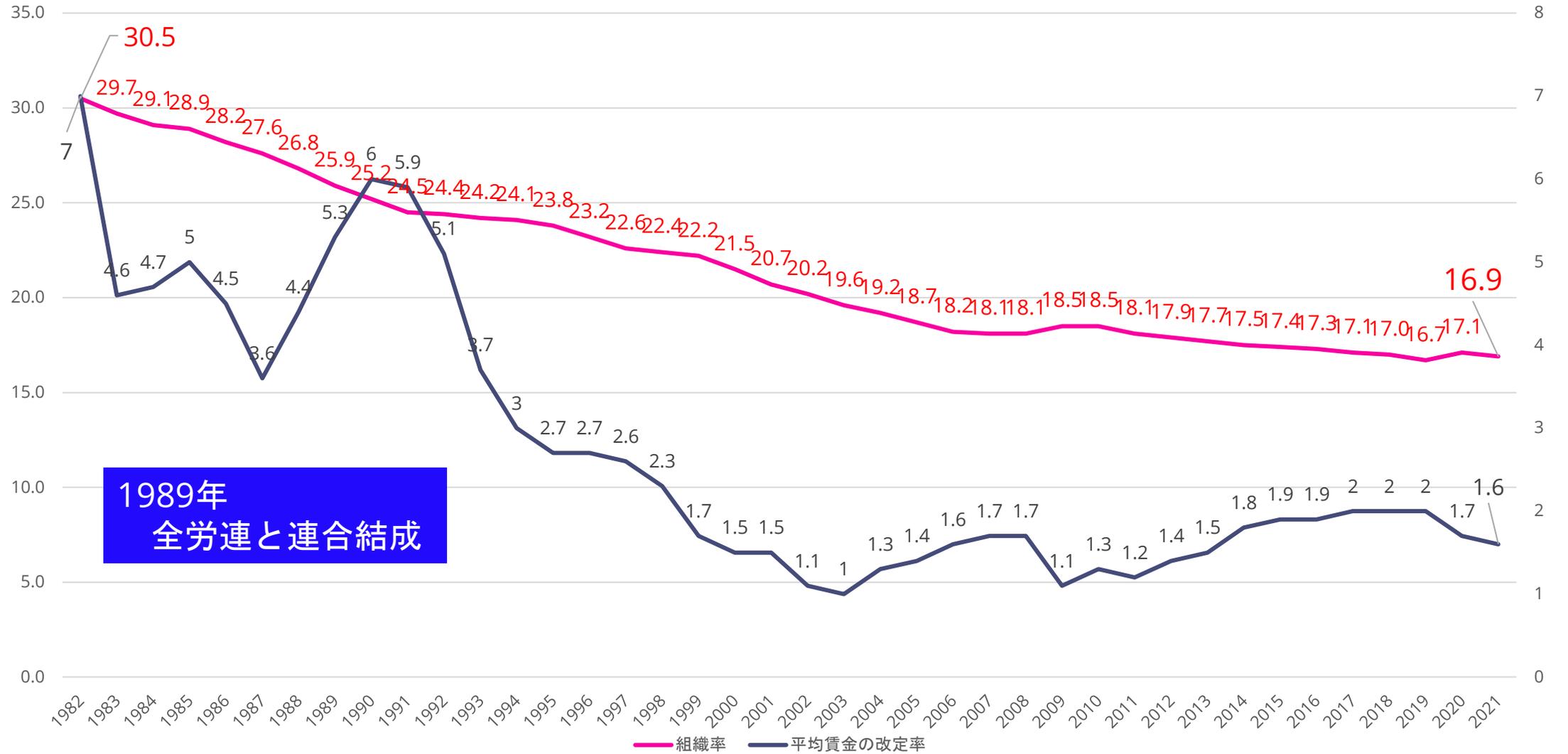
- + なぜ、春にたたかうの？
- + 職場では、要求にもとづくたたかい（例えば、解雇闘争や事業所閉鎖とのたたかい）がいつでも始まりますが、春のたたかいに大きな意味があるのでしょうか。
- + 経営者との交渉は、賃金引上げのたたかいが中心課題なので、個別企業で決着すべき課題では。
- + 賃金交渉を行う適切な時期はいつでしょうか、個別企業で決着といっても、他の企業との関係はないのでしょうか。
- + 公務員の場合は、春闘は関係ないのでしょうか。関係ないのであれば、適切な時期はいつになるのでしょうか。

なぜ「国民春闘」というのでしょうか



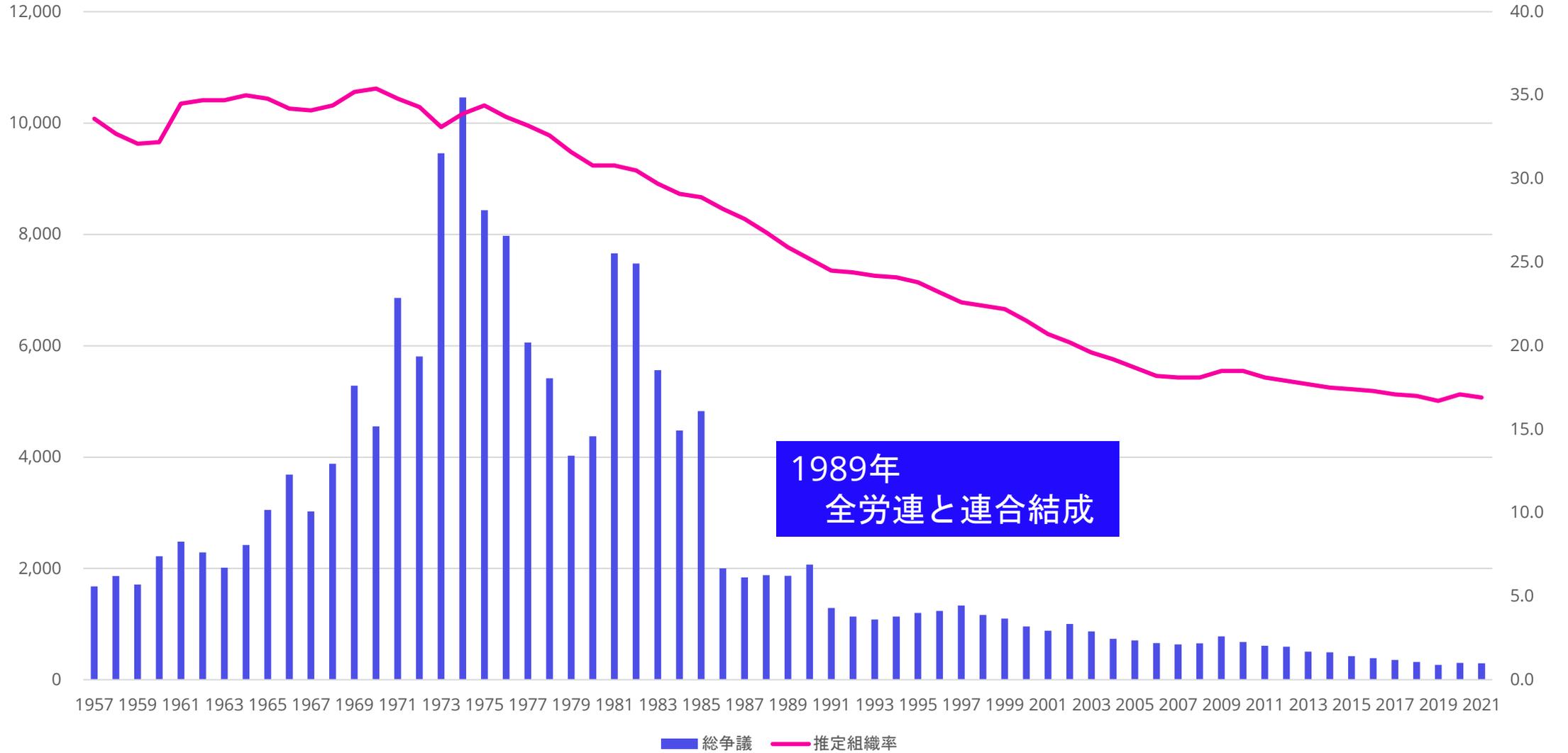
- + 労働者と経営者だけの問題でいいのか
 - + 大多数は労働組合に組織されない人々
 - + 要求の前進には支援する声が必要
 - + 「他人事」にさせない努力
-
- + 国民春闘は実現できたのか
 - + できていないとすればなぜか
 - + 何が足りないのか、それとも無理なのか

労働組合の推定組織率と1人平均賃金の改定率の推移



1989年
全労連と連合結成

労働組合の推定組織率と総争議件数の推移





わたしたちをとりまく情勢

～相次ぐ値上げ、どうなるわたしたちの生活～

消費者物価指数

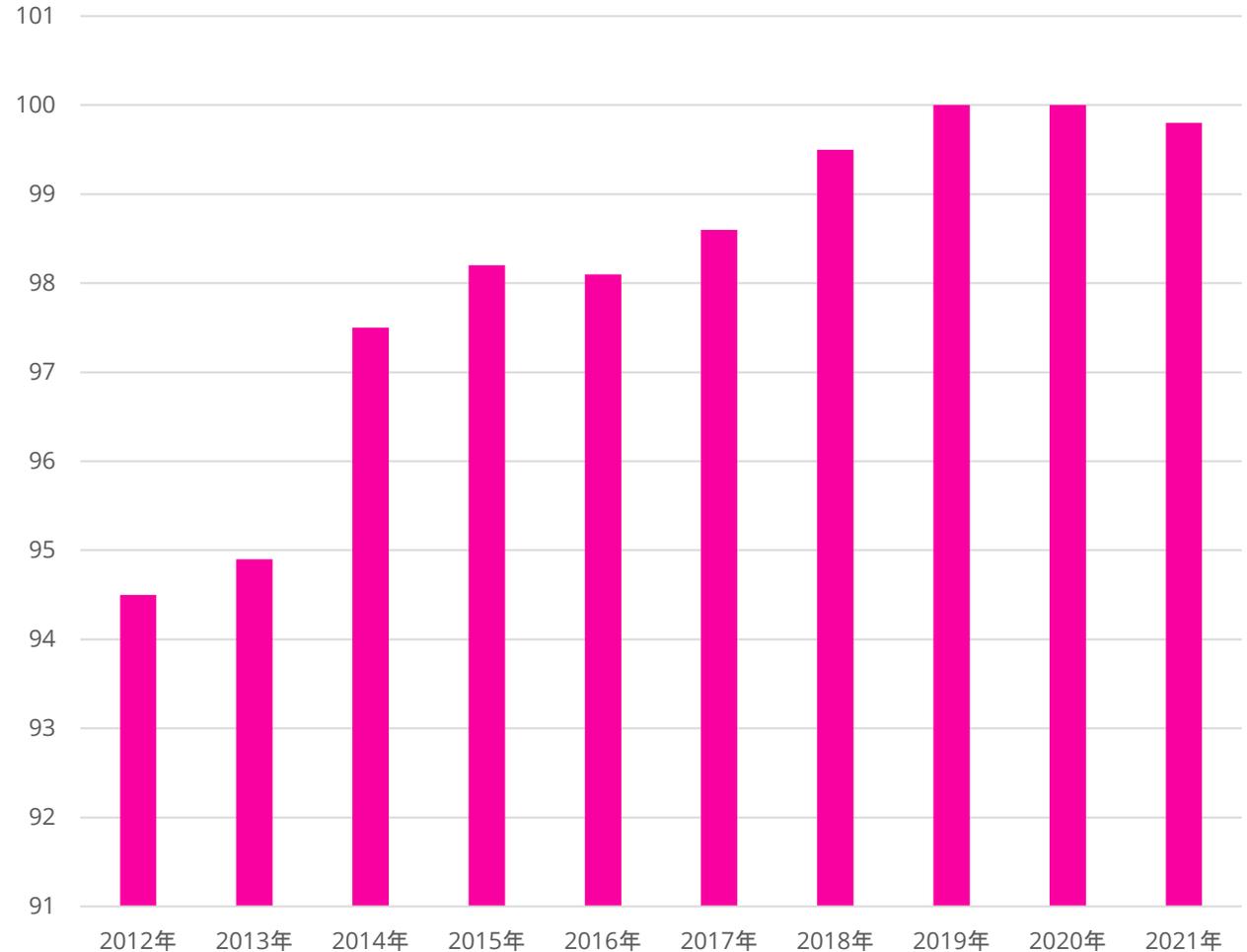
消費者物価指数（総合）は、2020年を基準にしたもの

日銀は、2%程度の物価上昇をめざして2014年から大規模金融緩和を始めたが、ほとんど効果が発揮されなかった

しかし、昨今は急激な物価上昇となっている
その要因はのちに

なお、給与の推移を次のグラフでも見ておきたい。

消費者物価指数（総合）2020年基準



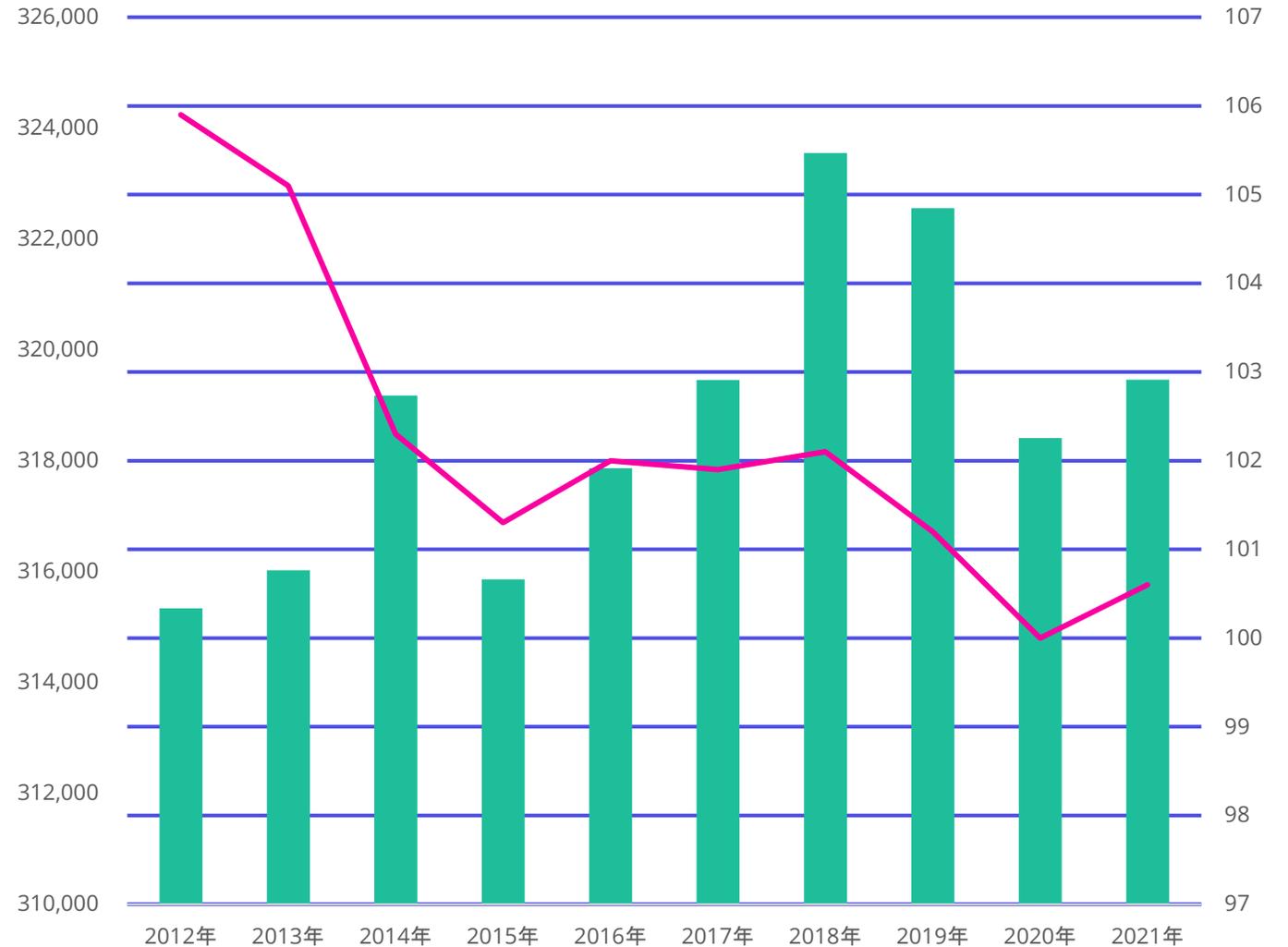
賃金の推移

現金給与総額は伸びを見せたものの、実質賃金で見れば2012年の水準に及ばない

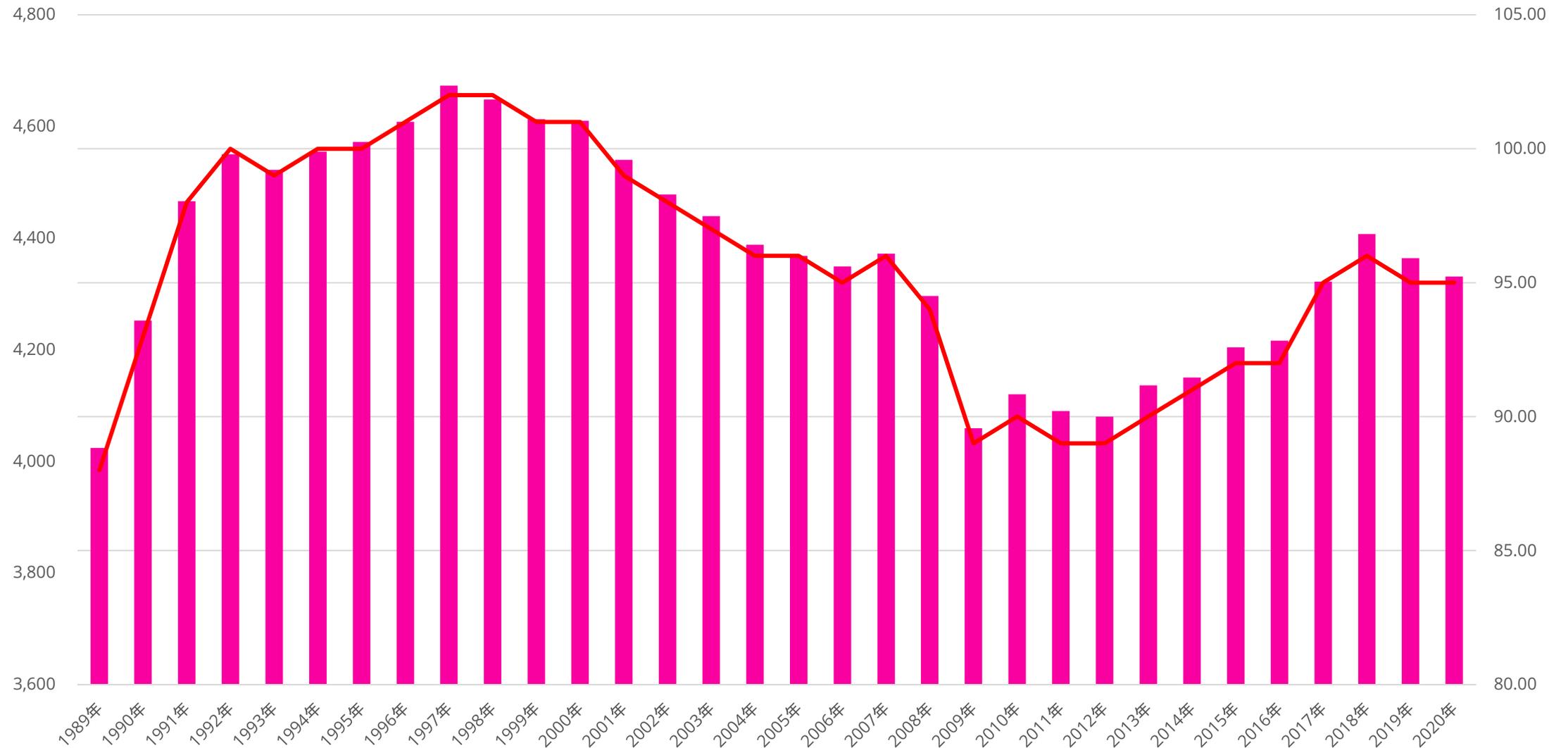
現金給与総額が伸びたにもかかわらず、実質賃金が減少したのはなぜか

実質賃金指数は、名目賃金指数を消費者物価指数（持ち家の帰属家賃を除く総合）で除して算出されている

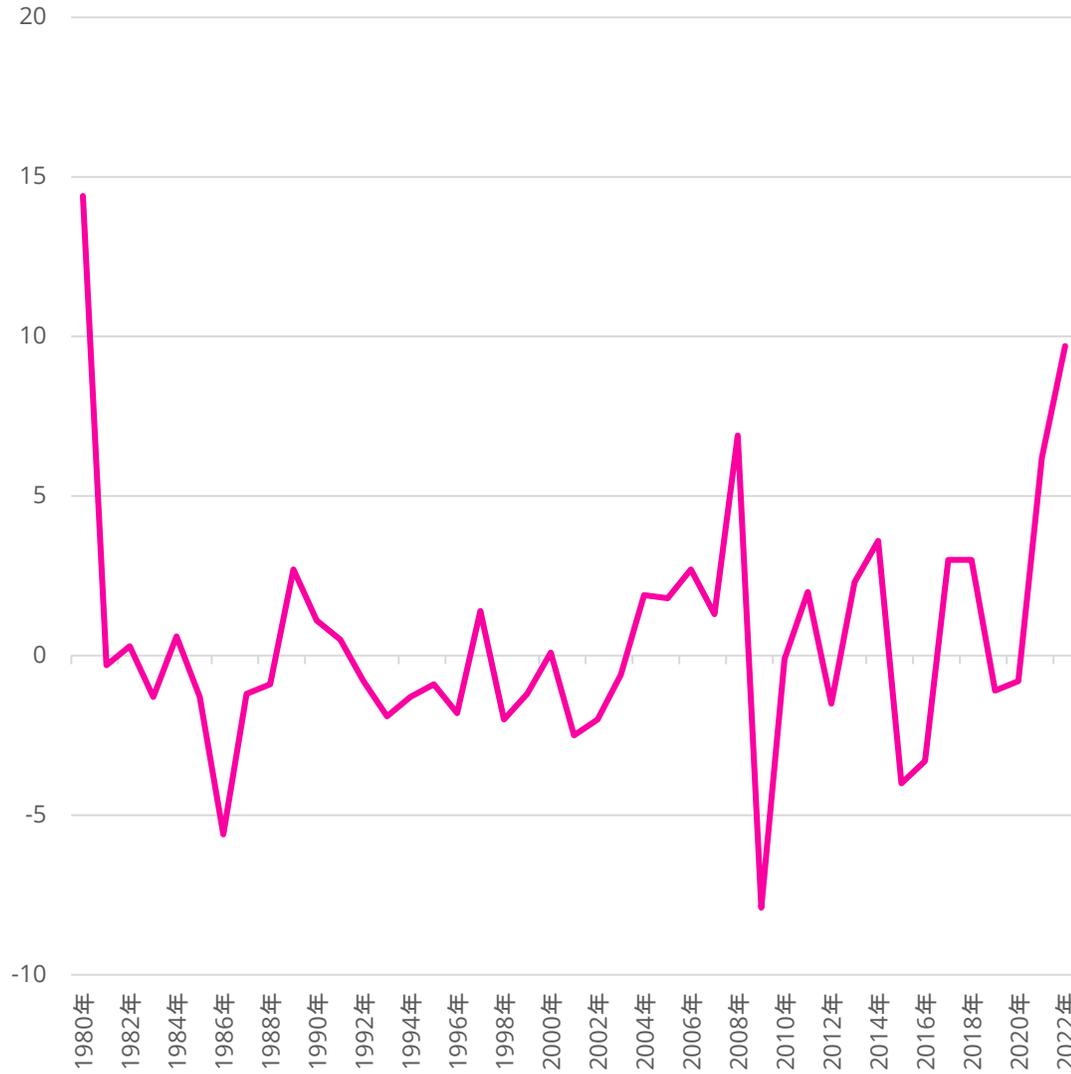
現金給与総額と実質賃金指数（現金給与総額）2020年＝100



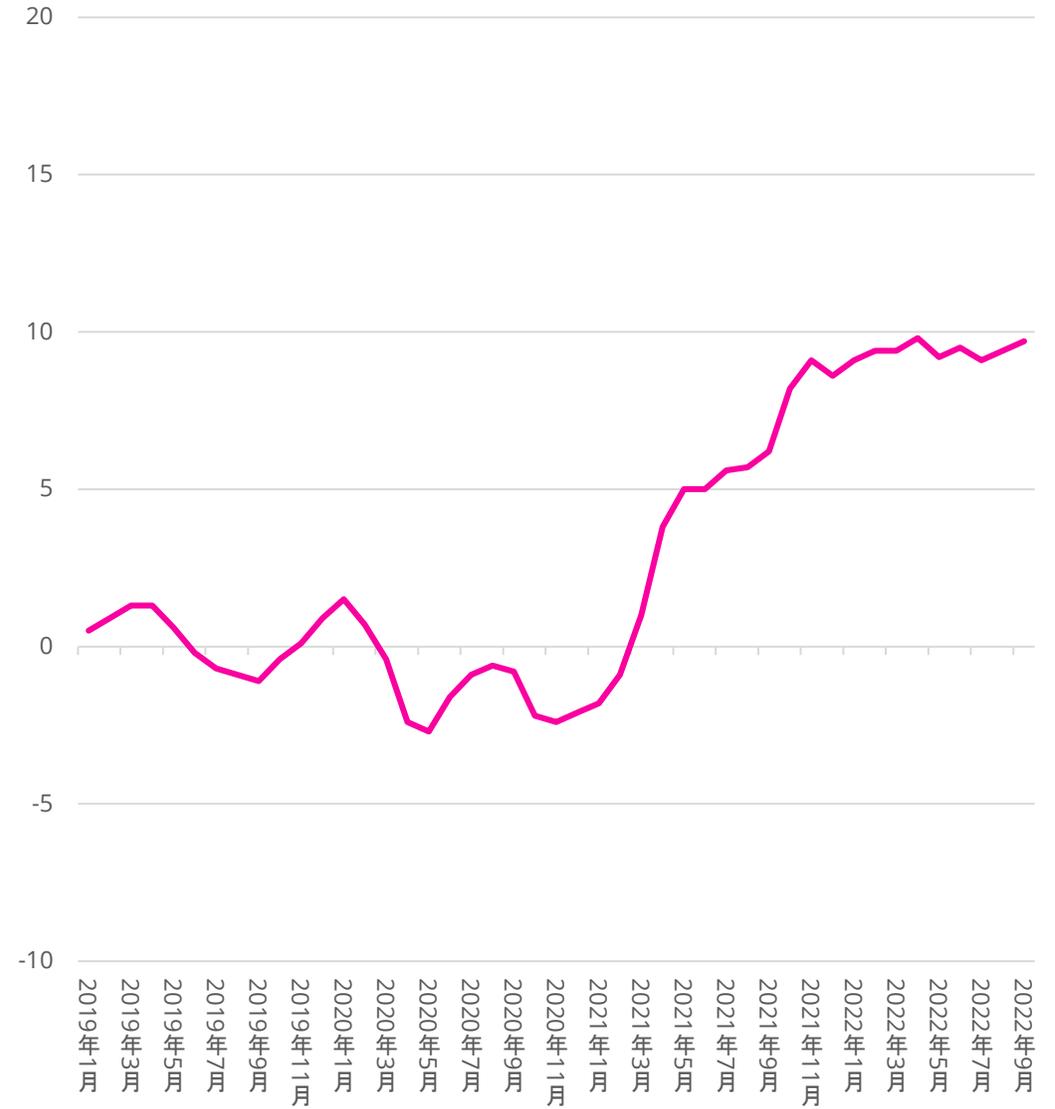
国税庁統計民間給与実態調査「1年を通じて勤務したものの平均年間給与」（単位千円）（1995年＝100）

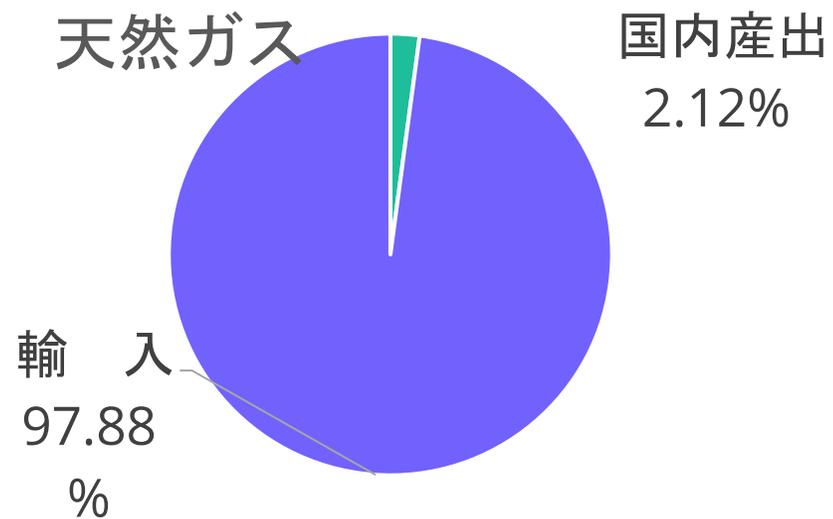
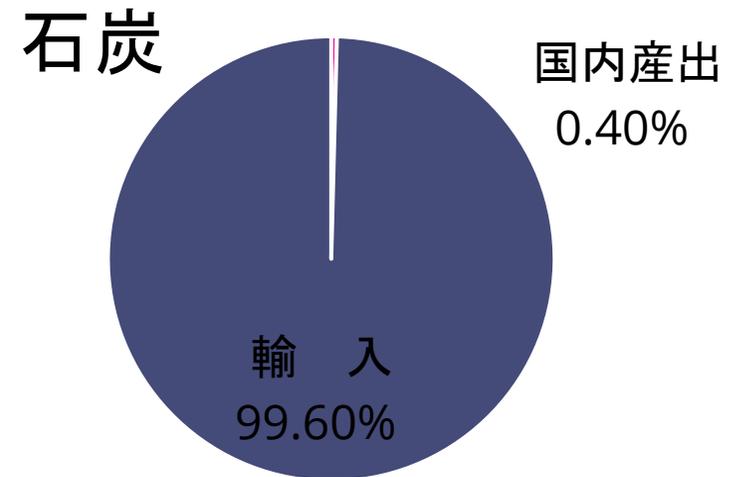
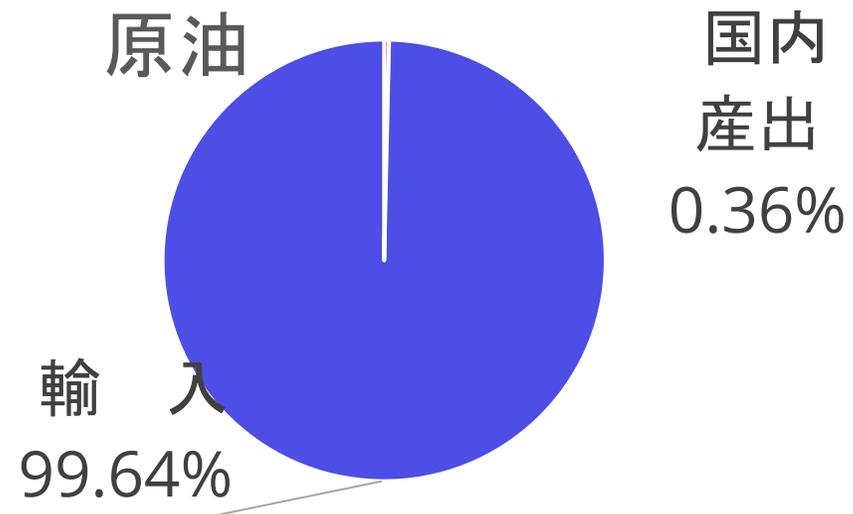


国内企業物価指数 総平均（前年比）

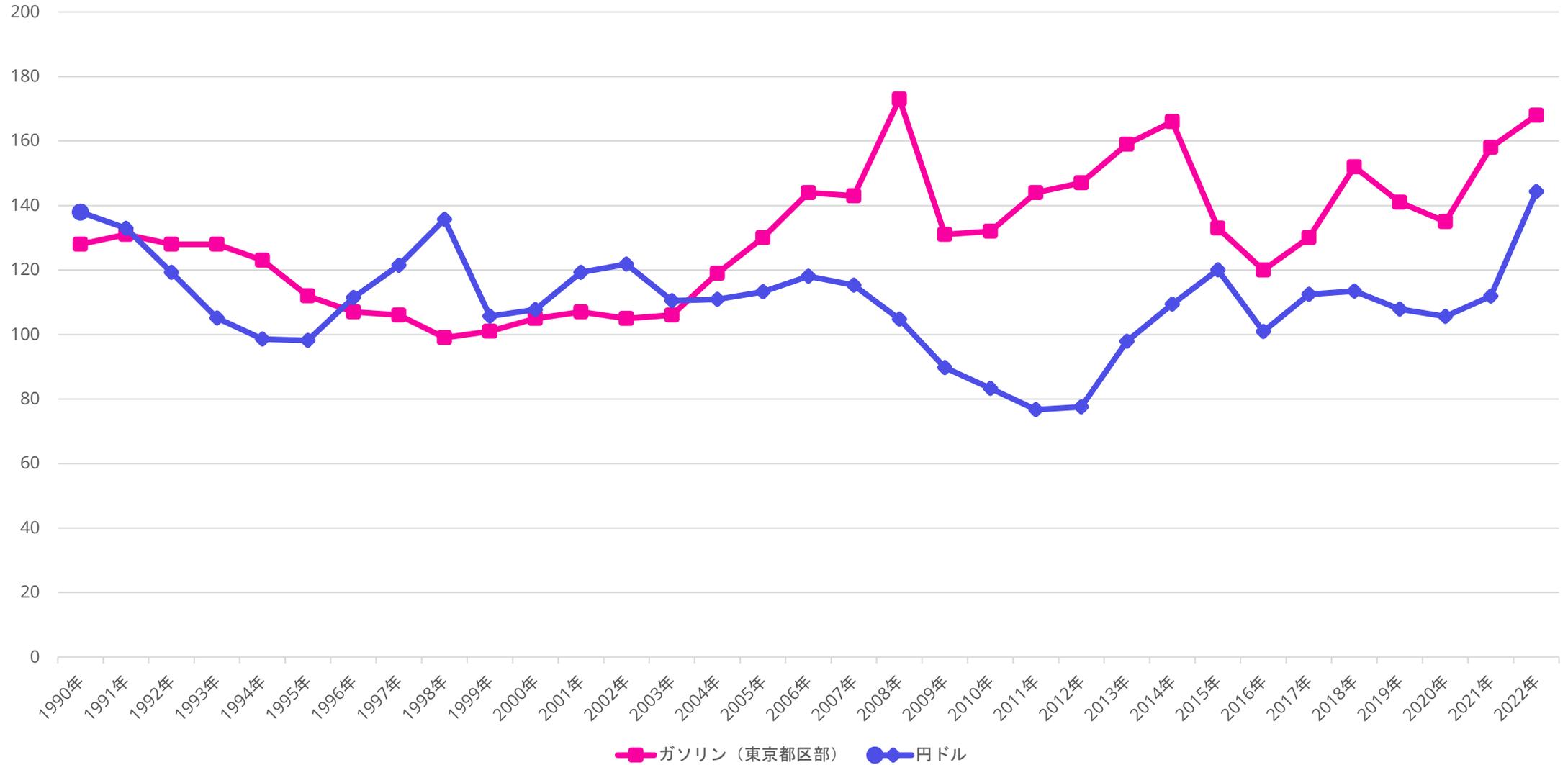


国内企業物価指数 総平均（前年比）

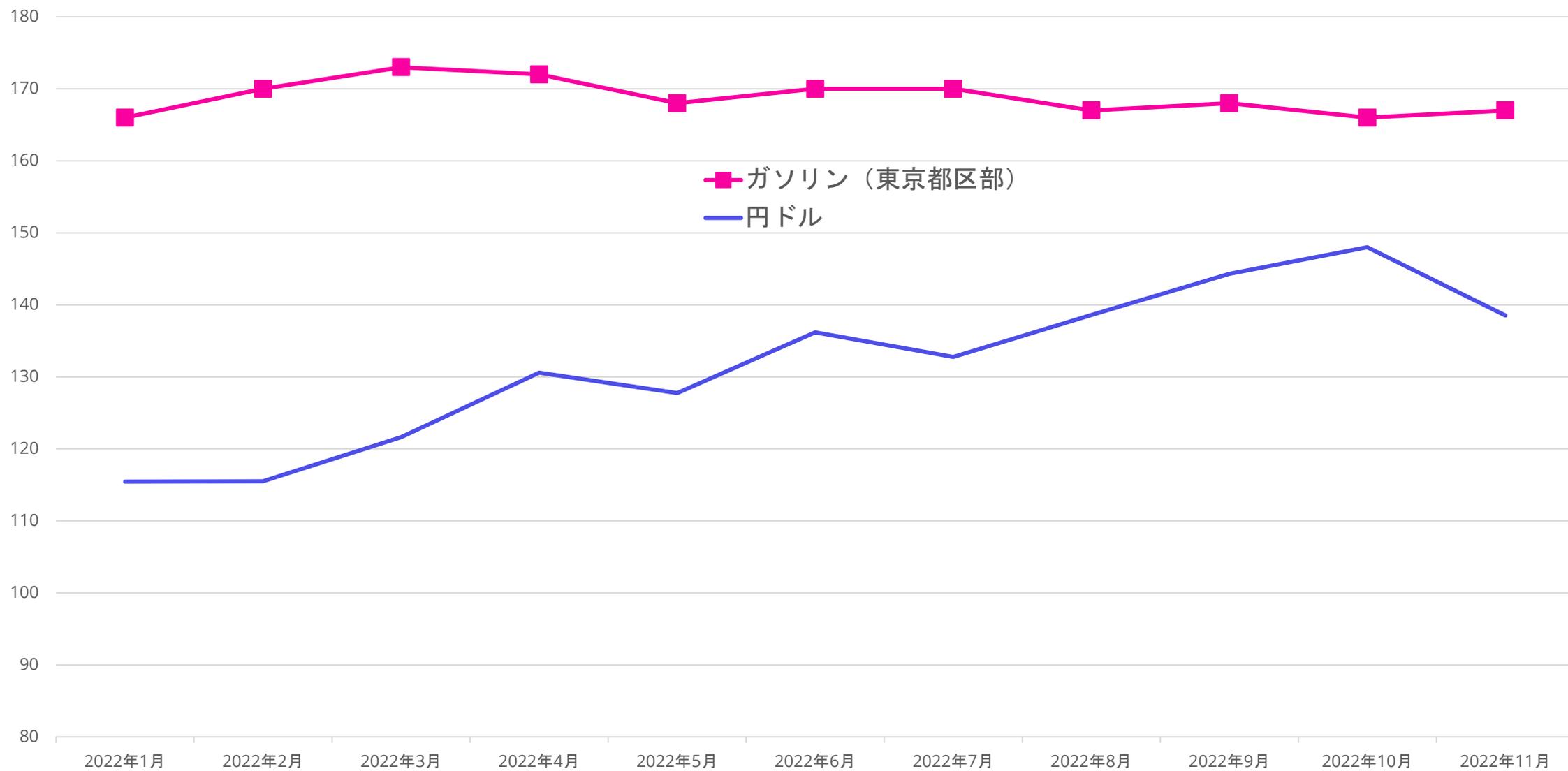




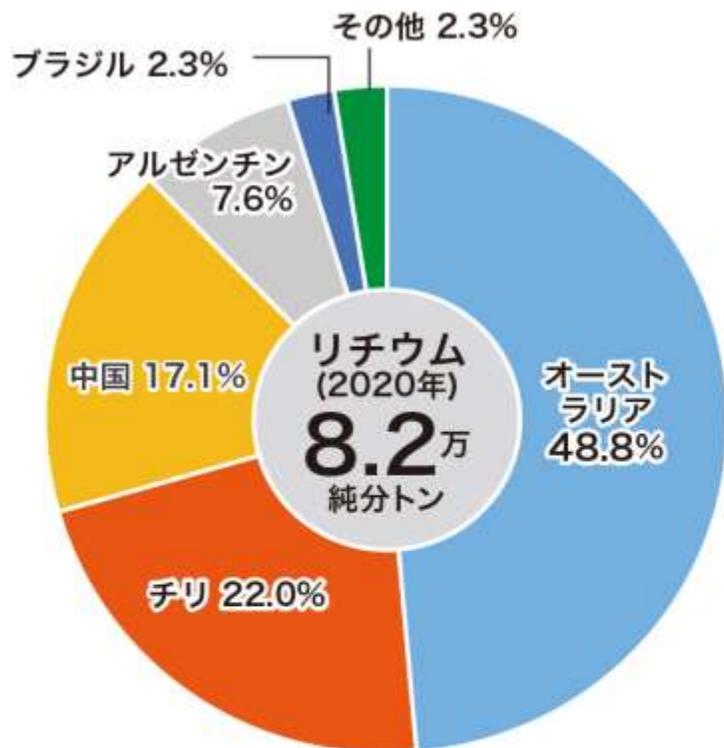
ガソリン価格（東京都区部/1ℓ）と円ドル 1990～2022年のすべて9月



ガソリン価格（東京都区部/1ℓ）と円ドル（2022年推移）

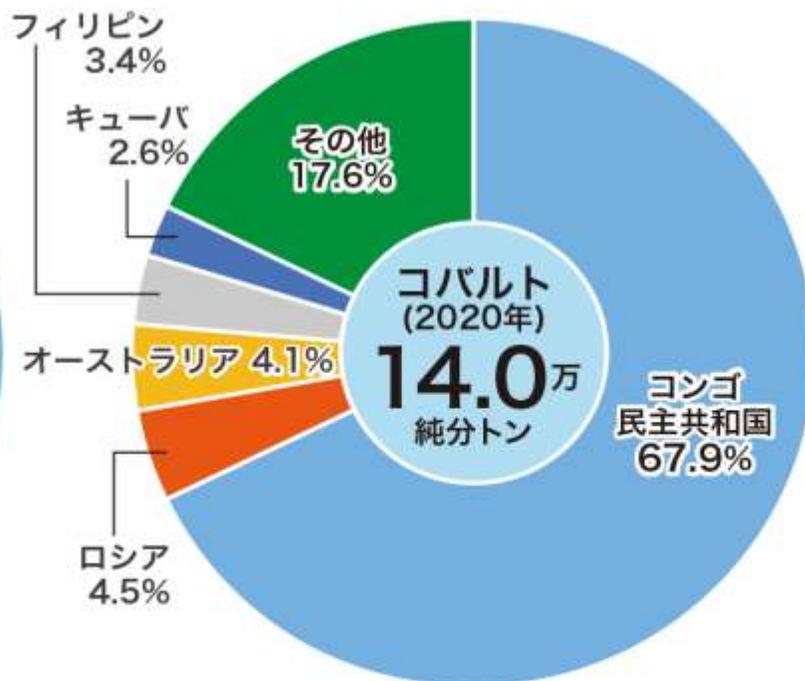


リチウムイオン電池は、以下の希少金属などで作られるが、日本はほぼ100%輸入に頼っている。
 価格の上昇も著しく、製造業では生産計画に狂いが生じている



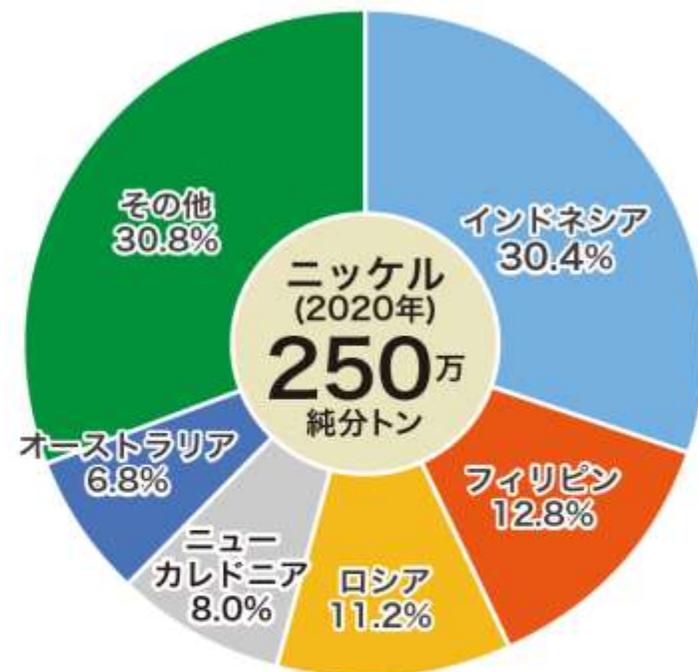
リチウム (Li)

金属中最も軽く、エネルギー密度が高い特性を活かし、EVのバッテリーやノートパソコン等のモバイル用電源であるリチウムイオン電池材料として欠かせない存在。



コバルト (Co)

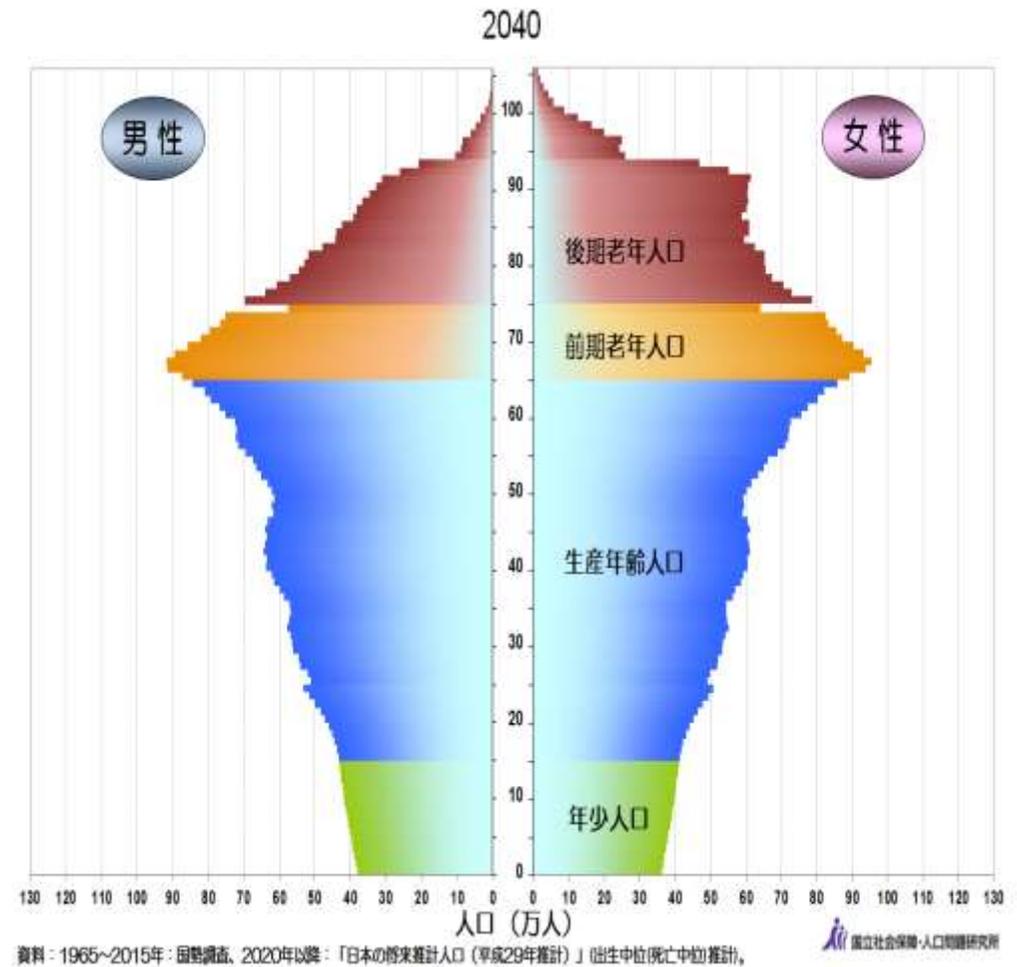
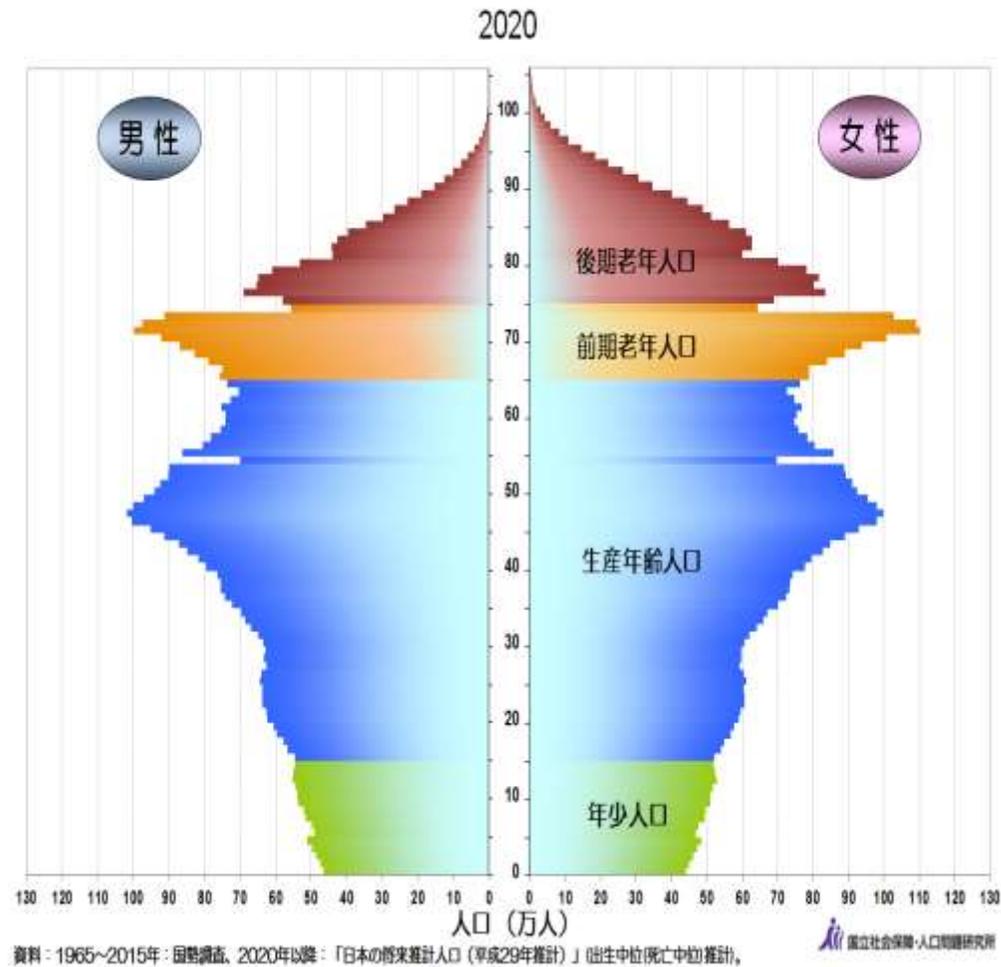
強磁性体、白色の金属で鉄より酸化されにくく、酸やアルカリにも強い。
 携帯電話、ノートパソコン、EV等に使用されるリチウムイオン電池の正極材の用途が最も多い。



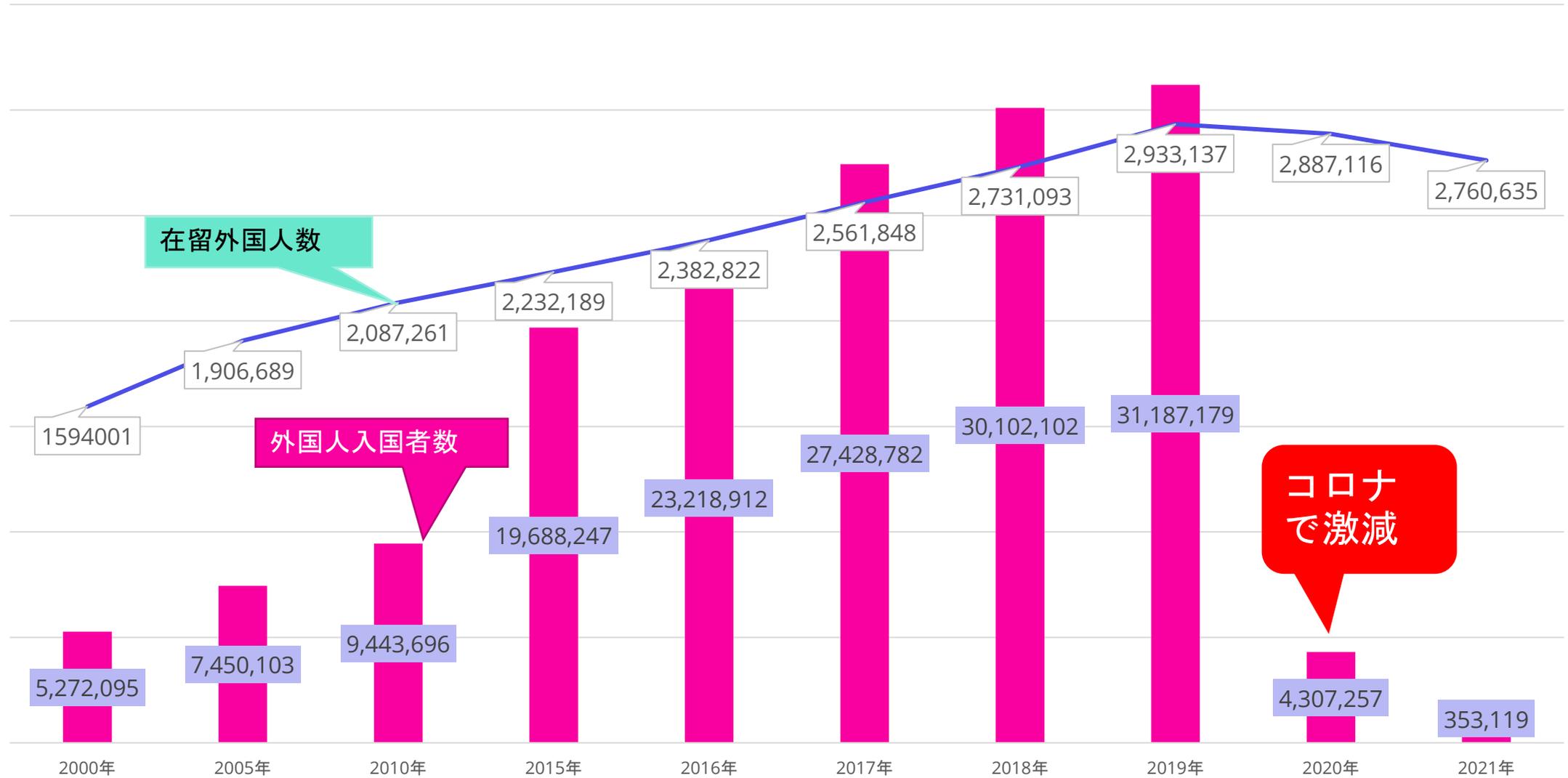
ニッケル (Ni)

クロムなどとの合金によるステンレス鋼や耐熱鋼等が最大の用途で、硬貨から電子産業まで幅広い活躍。ニッケル化合物は、ニッケル水素電池、リチウムイオン電池の正極材等として使用される。

日本の人口は2040年に老齡人口割合がピークとなる予想

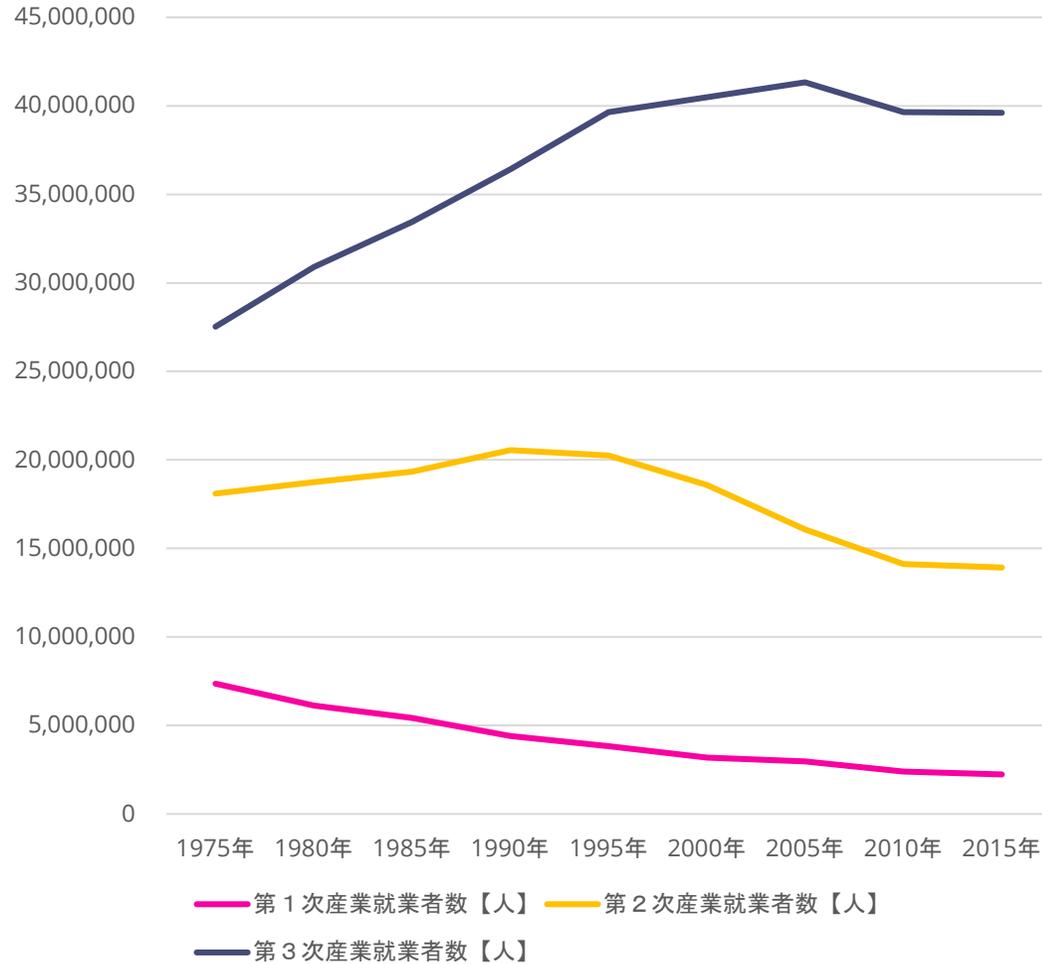


外国人入国者数と在留外国人数の推移

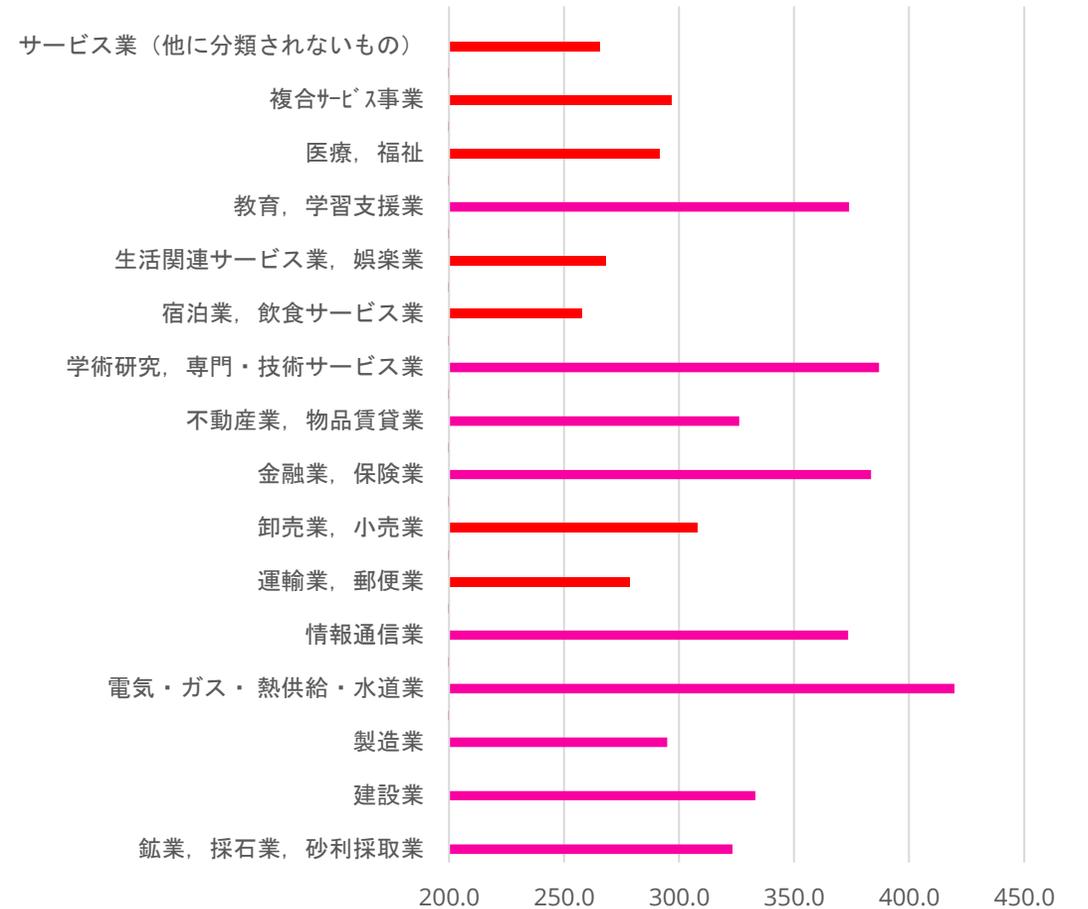


就業者の大多数はサービス業で賃金水準が低い

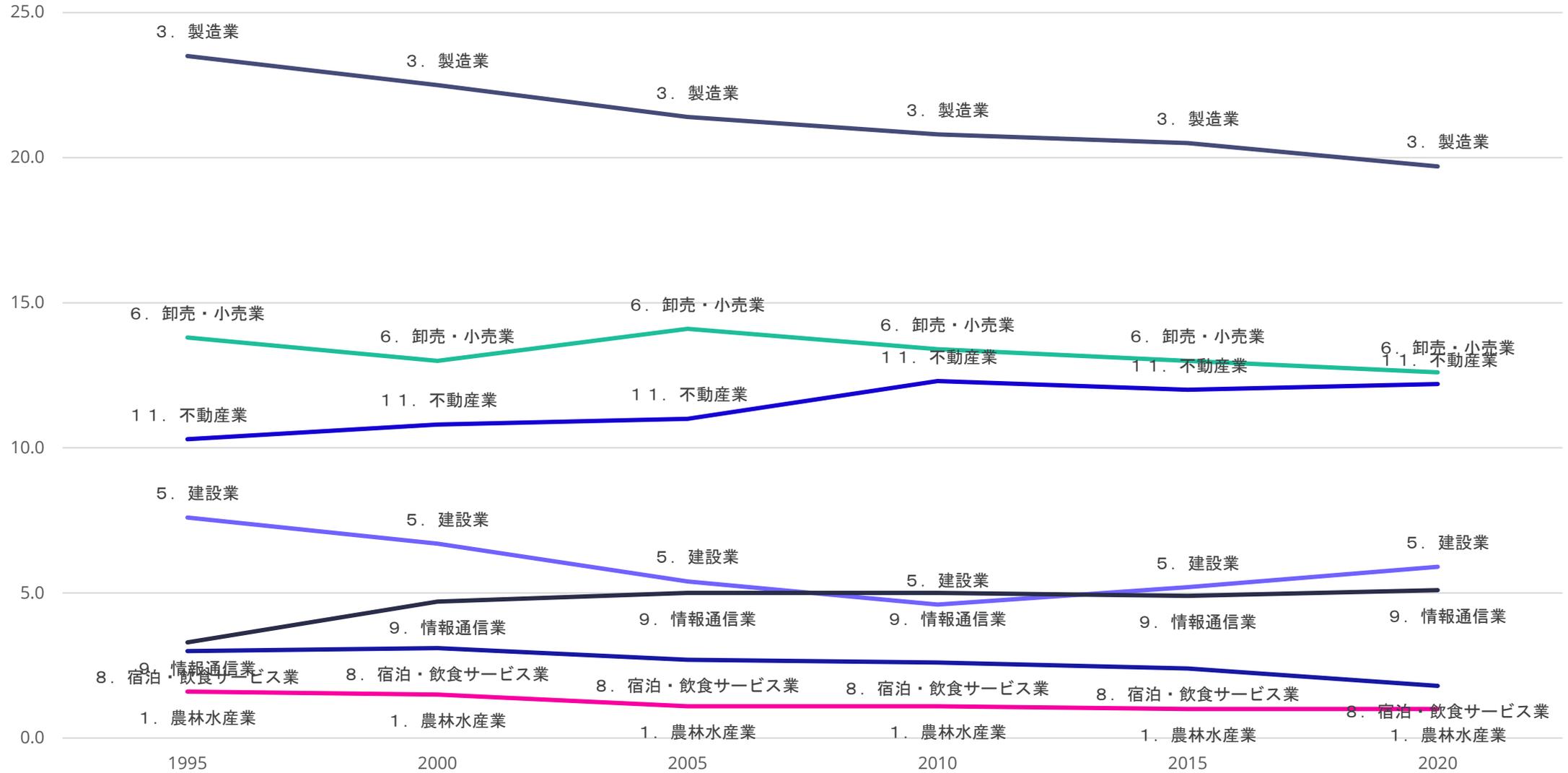
産業別就業者数の推移（国勢調査より）



産業別賃金水準（男女計・千円）賃金構造統計調査より



経済活動別国内総生産（名目）の構成割合（抄）

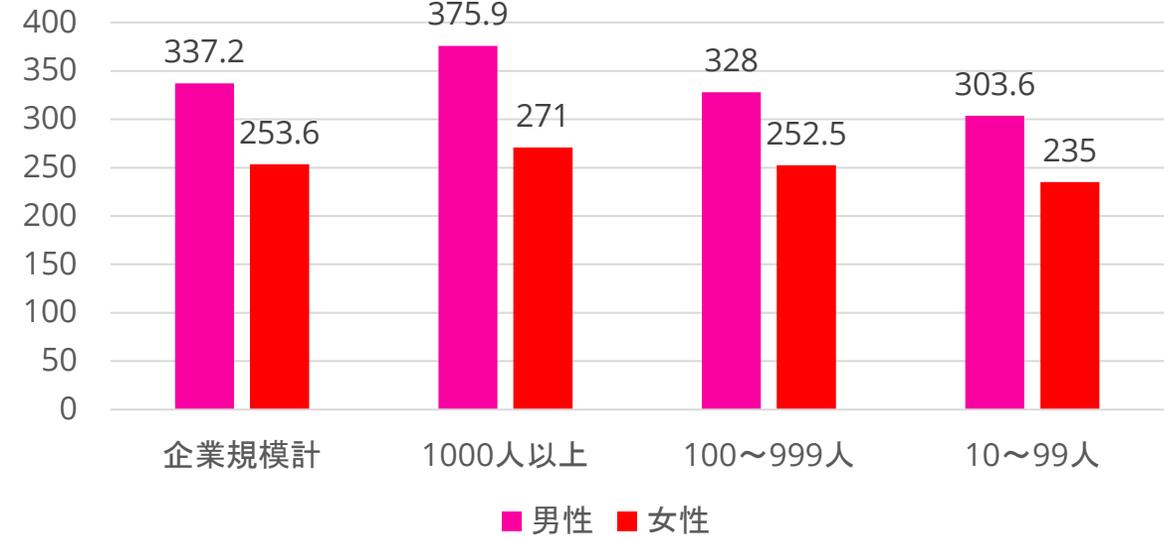


決まって支給する現金給与額【産業計・令和3年賃金構造基本統計調査】				
	企業規模計	1000人以上	100～999人	10～99人
男性	370.5	419.2	359.9	327.3
女性	270.2	293.2	269.3	245.1
差・額	100.3	126	90.6	82.2
率(男性100)	72.9	69.9	74.8	74.9

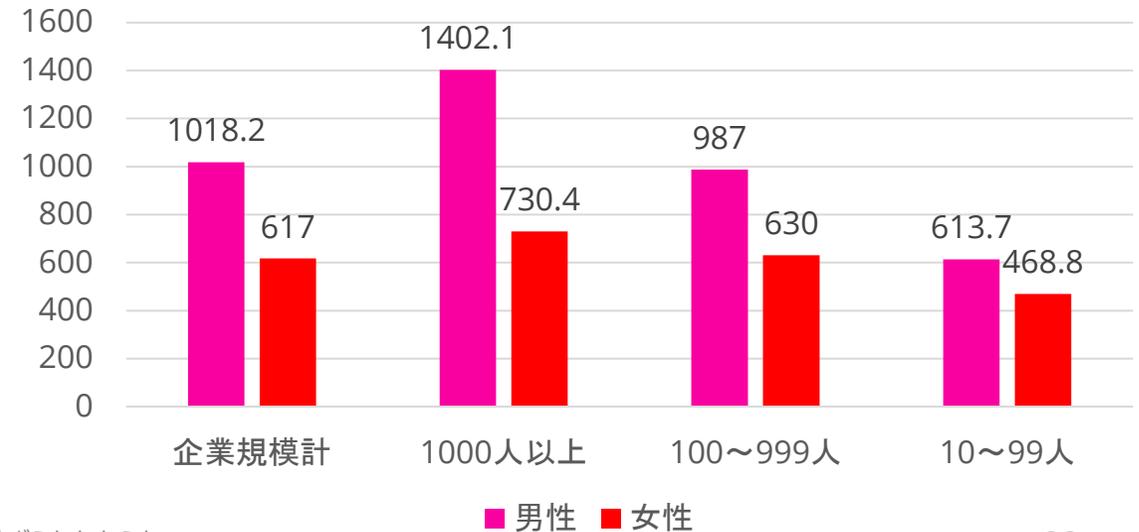
所定内給与額【産業計・令和3年賃金構造基本統計調査】				
	企業規模計	1000人以上	100～999人	10～99人
男性	337.2	375.9	328	303.6
女性	253.6	271	252.5	235
差・額	83.6	104.9	75.5	68.6
率(男性100)	75.2	72.1	77.0	77.4

年間賞与その他特別給与額【産業計・令和3年賃金構造基本統計調査】				
	企業規模計	1000人以上	100～999人	10～99人
男性	1018.2	1402.1	987	613.7
女性	617	730.4	630	468.8
差・額	401.2	671.7	357	144.9
率(男性100)	60.6	52.1	63.8	76.4

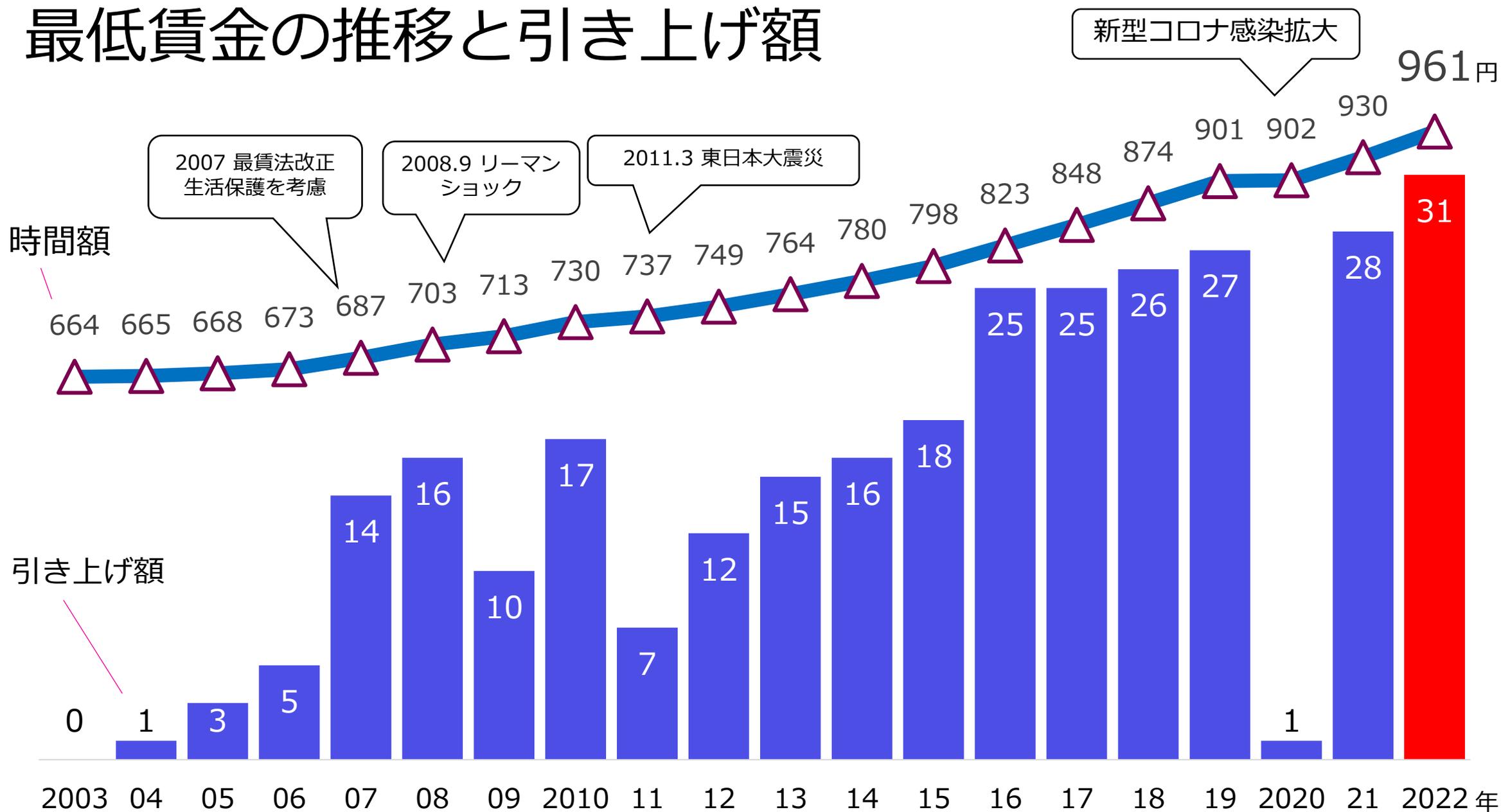
男女賃金格差・所定内給与額



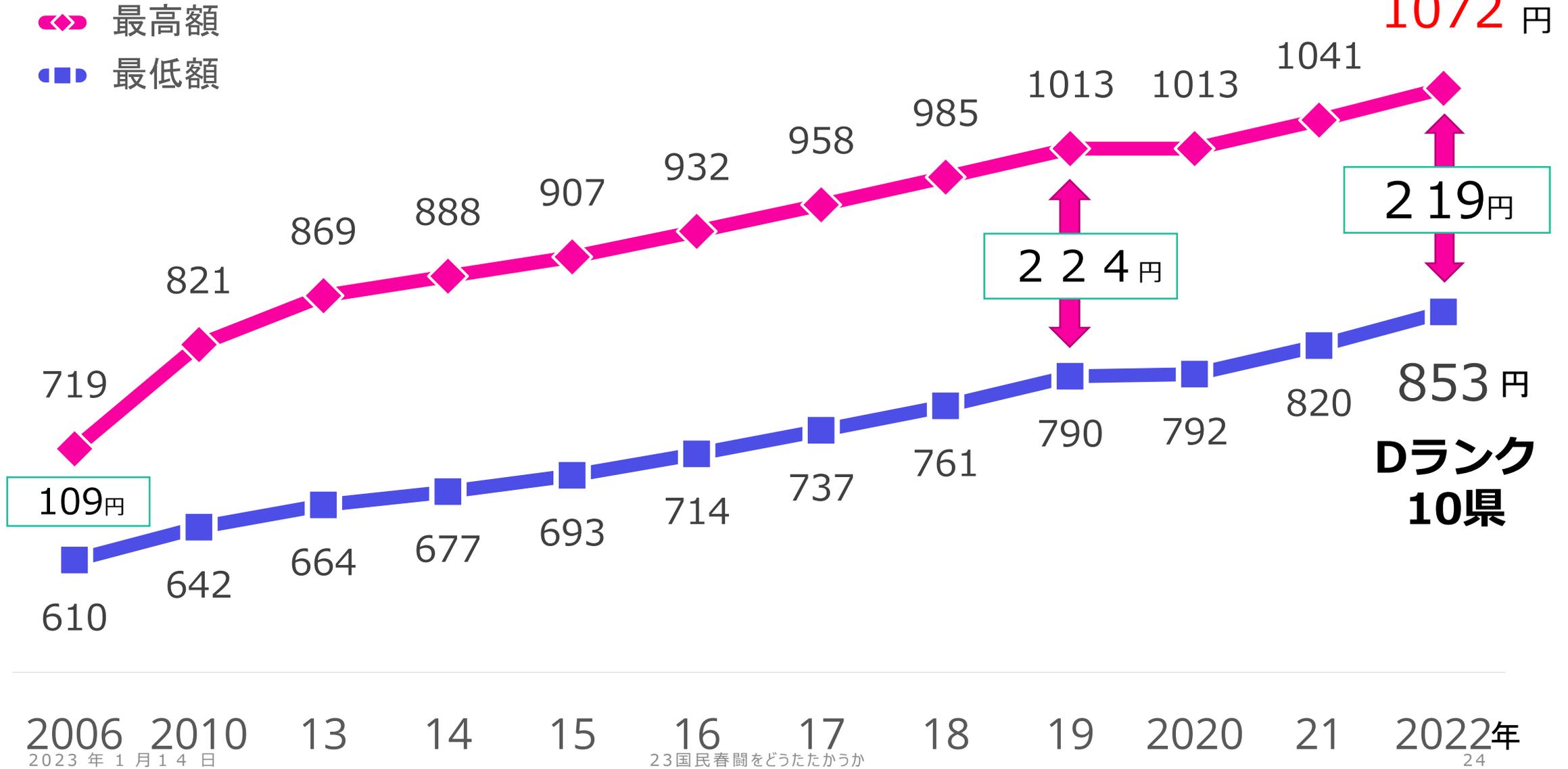
男女賃金格差・年間賞与その他特別給与額



最低賃金の推移と引き上げ額



最低賃金の地域間格差 15年で倍増

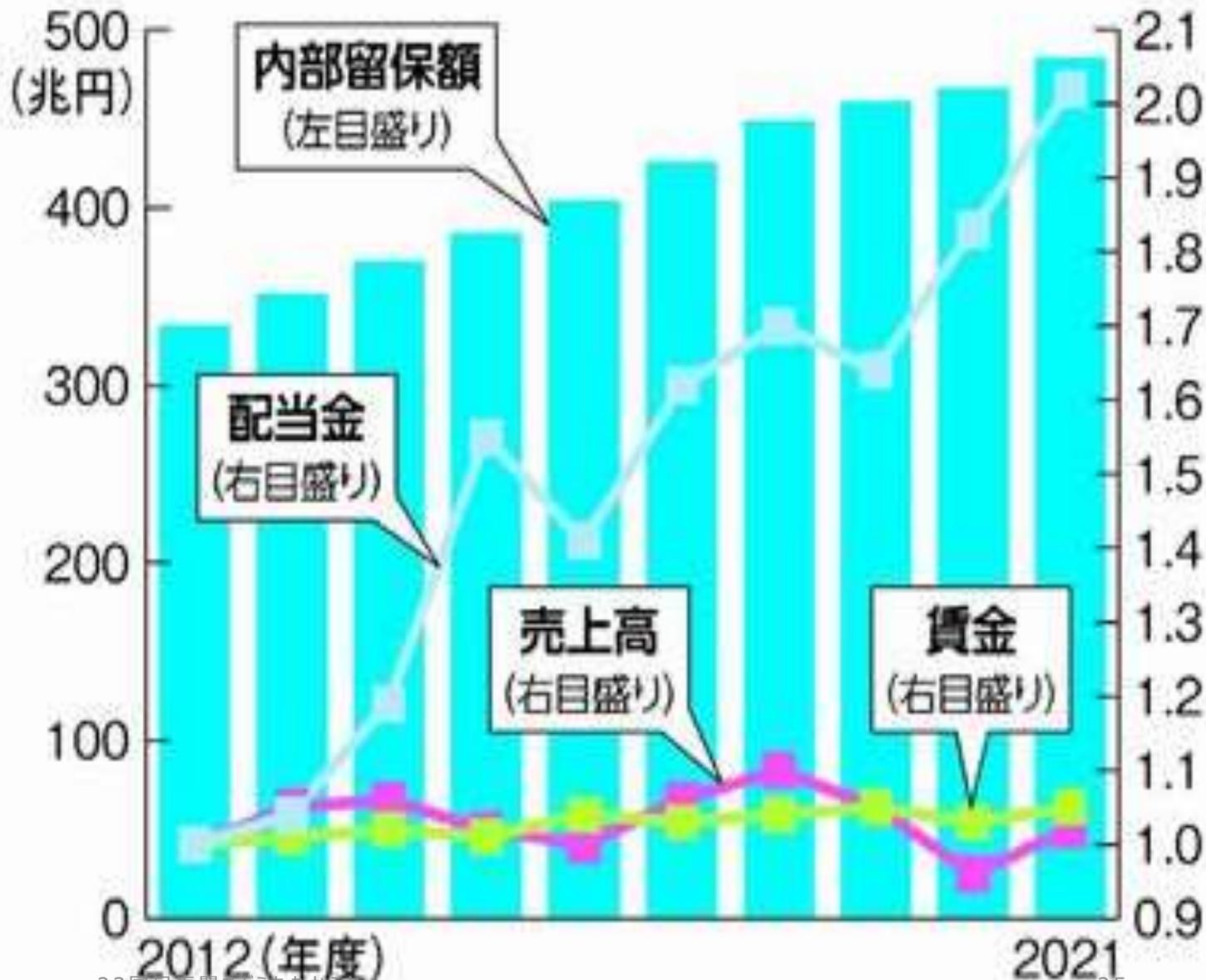


大企業の 内部留保 500兆円迫る

大企業の内部留保が500兆円に迫っています。財務省が9月1日発表した法人企業統計で、大企業の内部留保は2021年度末で484.3兆円となり、前年度末と比べ17.5兆円増えました。輸出大企業を中心に円安の恩恵を受け、経常利益が過去最高を更新し内部留保も増加しました。

2023年1月14日

大企業諸指標の推移 (伸び率は2012年=1.00)



23国民春闘をどうたかつか

25



国民春闘の基本方針

～何としても賃上げ～

【賃金闘争のたたかい方①】

1 もう黙ってられない！賃金上げろ！全国アクション

- 委縮せず、生計費原則に基づく要求討議で確立
- ストライキ背景に交渉。
- 職場と地域一体での賃上げに挑戦 岩手医大職組 →地方組織で一つ
- 男女の賃金格差是正 男女賃金格差公表制度（女活法） 22年7月～
- ケア労働者の大幅賃上げアクション
- 仲間増やし集中期間 12月～2月
- 23春闘・中央行動 「低賃金と物価高騰かせ、生活を守る賃金上げろ！最低賃金全国一律実現！中央大集会」日比谷野音2000人全国から埋める
- 3.8回答集中日と3.9全国統一行動への結集を
回答速報「全国中継！特別ネット番組」

岩手医大教職員労働組合（日本医労連）

21年末一時金引き下げ阻止

岩手医大教職組が人勧準拠の**21年年末一時金の引き下げ回答**に対し、「ボーナス減額はあり得ない」と**労働組合の組織力をフル活用**した戦術を具体化し、撤回させました。具体的には「①**ストライキの通告と準備**、②大学側へ提出する**要請署名の学内外での取り組み**、③**地域での宣伝行動**、④**職場玄関前での組合新聞配布活動**、⑤7回にわたる役員研修会と**職場での意思統一**、⑥36協定改廃を申し出て「回答いかんでは**36協定未締結もあり得る**」との交渉戦術としました。

いわて労連は「**変えるリーフ**」と「**新しいのち署名**」と「**コロナ禍で頑張ってきた公立病院や保健所の職員などの一時金が引き下げられようとしている**」ことを**訴える手紙**を入れて、大学周辺も含めて1万1千セット配布しました。回答が不調なら毅然とストライキを打ち抜こうと意思統一し、大学へ回避に向けた決断を迫りました。

「引き下げはしない」という回答を引き出しました。この成果が、組合への信頼や組合員としての自信となっています。（2022.1全労連第61回評議員会のいわて労連発言より）



【賃金闘争のたたかい方②】

3 最賃、公契約、公務員賃金「社会的賃金闘争」の展開

(1) 最低賃金全国一律1500円の実現

全国一律制へ「4つの法改正案」を示して、23春通常国会で提出めざす。

- ①地域別を全国最低賃金に。5年経過措置。公務にも適用求める。
- ②健康で文化的な最低限度の生活が確保できる水準を科学的な生計調査を基に決めさせる。最賃決定の三要素の“支払い能力”は削除させる。
- ③中央最低賃金審議会で決める。地賃は、地域別特定最賃のみの審議。
- ④中小企業支援を国に義務づけさせる。

(2) 公契約運動の推進

- ・実態調査アンケートなど、政府や自治体などの関係機関に要請

(3) 公務員賃金引上げと労働基本権の回復

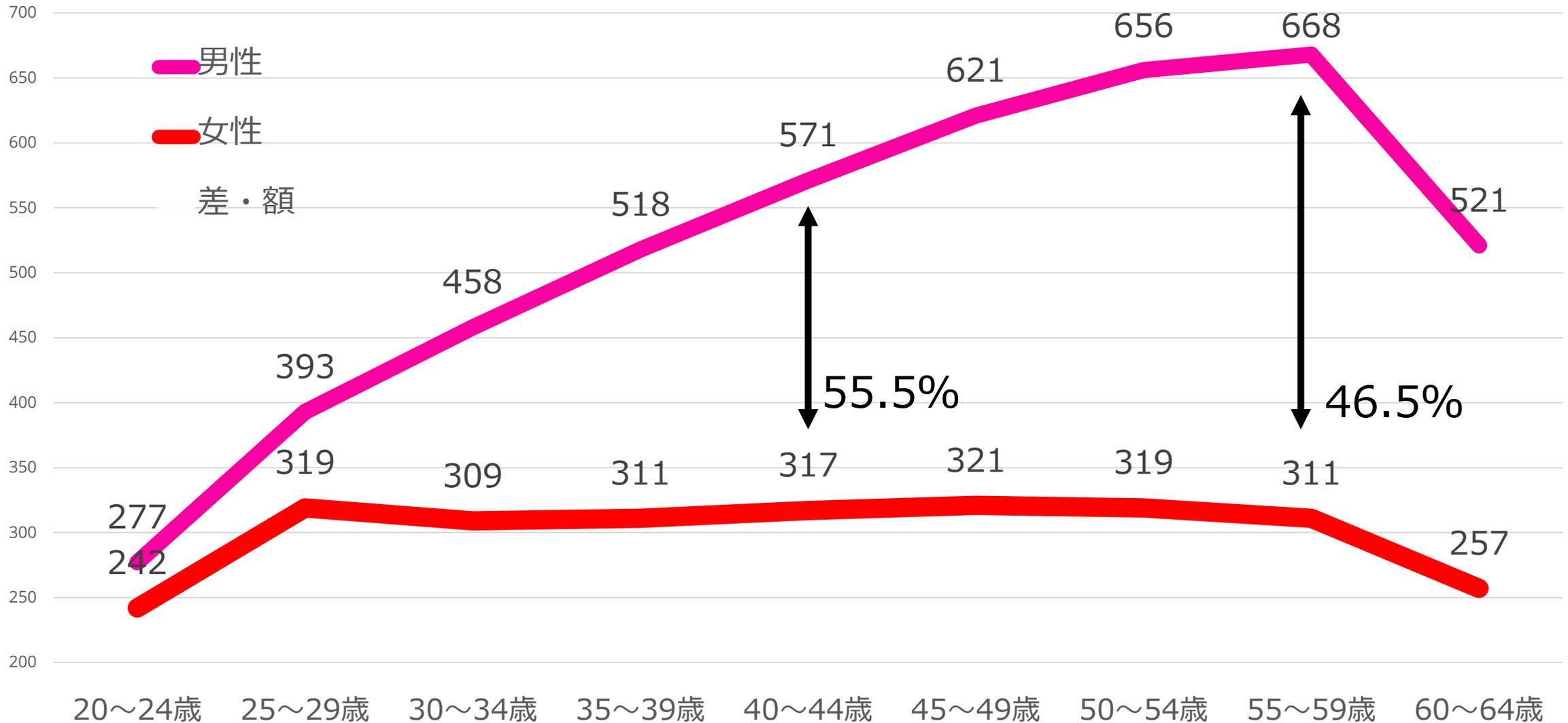
- ・大幅賃上げキャンペーン（仮称） 人事院9地方事務局に要請など

【労働法制のたたかい】

4 安定した雇用と均等待遇・労働時間の短縮の課題

- (1) 労働者犠牲のリストラ許さない、雇用と職場を守る
 - ・ コロナ関連融資の返済に注視
 - ・ 失業の実態をつかみ政策提言
- (2) 均等待遇・ジェンダー平等
 - ・ 職場での男女賃金格差などの可視化と解消へ
 - ・ 無期転換ルールの改善（1年で無期転換を要求）
 - ・ 大学非常勤講師など期限付き研究者の10年ルールで大量雇止め阻止を
- (3) 裁量労働制の拡大阻止、労働時間規制の強化
 - ・ 労働時間法制の規制緩和に反対する
 - ・ 生活とジェンダー平等の視点で労働時間の短縮をすすめる
- (4) 解雇の金銭解決制度創設、雇用には寄らない働き方へ、雇用流動化。

男女・年齢別平均給与 (民間給与統計調査結果・国税庁)



2 公務公共体制、社会保障の充実、生活圏での公共をとり戻す

1 「公共を取り戻す」うねりを全国に広げる

- ・ 要求を生活圏の住民とともにつくる。
- ・ 地域経済の活性化、中小企業をまもる
- ・ 保育、ケア職場や教育、公共交通、農業をまもることは最優先。
- ・ デジタル化での公共破壊。個人情報保護、マイナンバー強制させない。

2 社会保障・社会福祉の充実

- ・ コロナ禍、二度と医療崩壊させない。介護保険の改悪許さない。
- ・ 全世代型社会保障の構築は、給付削減と負担増。

3 安心できる年金制度と雇用の確保

- ・ 引き上げを求める。若者も高齢者も安心できる年金めざす
- ・ 最低保障年金制度の創設(基礎年金の国庫負担分3.3万円支給させる)

3 政府の改憲策動をとめ、憲法が活かされる社会を

1 あらゆる改憲策動をゆるさない

- ・ロシアのウクライナ侵略「即時停戦、ウクライナからの撤退」を求める
- ・コロナ危機、ウクライナ危機、北朝鮮の威嚇に便乗した大軍拡に反対。
11.22「国力としての防衛力を考える有識者会議」報告。
- ・名文改憲を待たずに、事実上の改憲状態をつくる策動。
- ・全国署名、3～4月を憲法闘争強化月間。 憲法闘争本部の再開。

2 辺野古の新基地建設阻止、軍事基地化許さない

3 原発ゼロをめざし、核兵器廃絶を求める

「国家安全保障戦略」 (国家安全保障局) 2022年12月

国家安全保障局
https://www.mod.go.jp/j/approach/agenda/guideline/pdf/security_strategy_outline.pdf

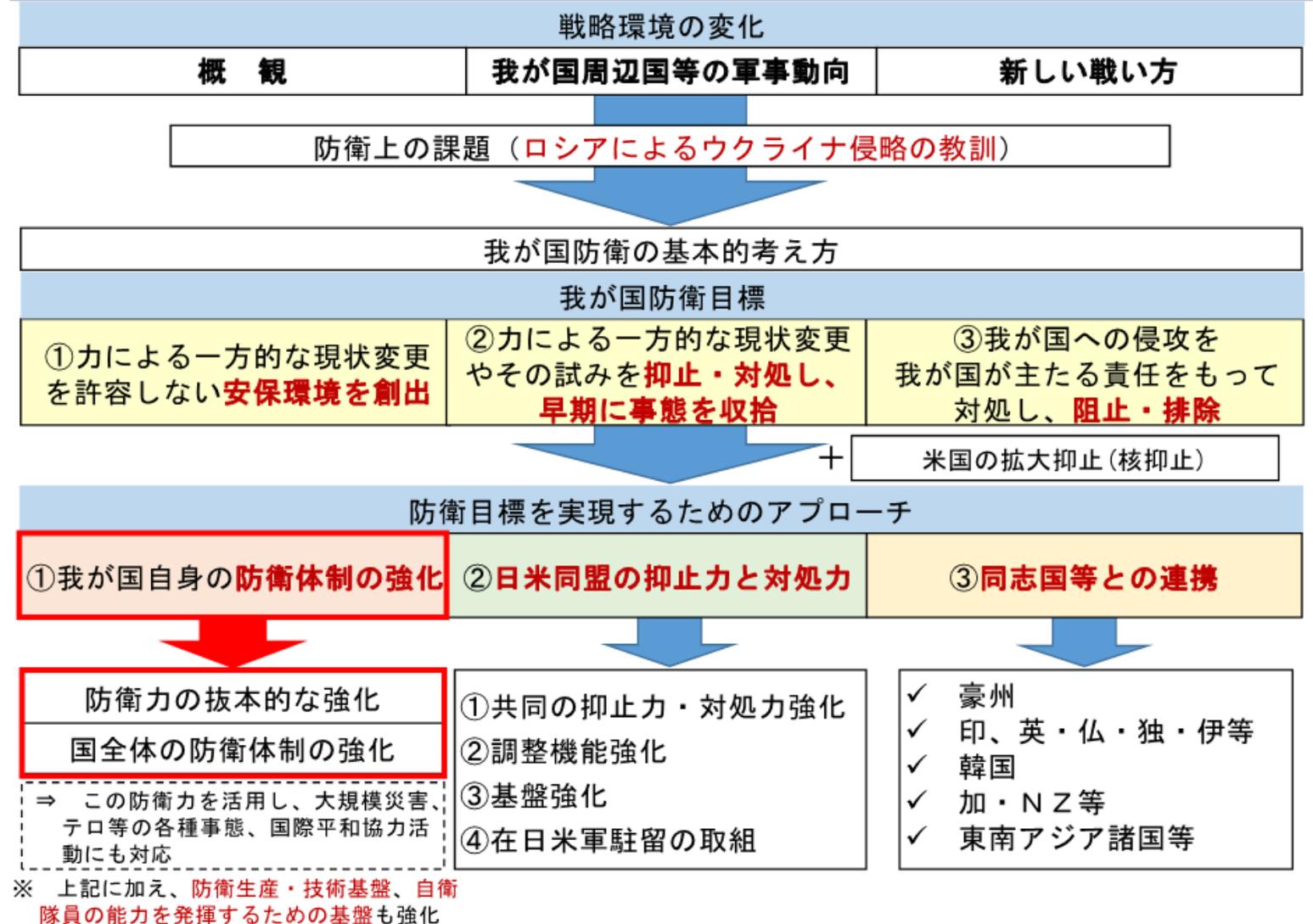
I. 「戦略」策定の趣旨

- ✓ パワーバランスの歴史的変化と地政学的競争の激化に伴い、国際秩序は重大な挑戦に晒されている。同時に、気候変動など地球規模課題等での協力も必要。国際関係において対立と協力の様相が複雑に絡み合う時代。
- ✓ 我が国は、戦後最も厳しく複雑な安全保障環境に直面。我が国周辺では軍備増強が急速に進展。力による一方的な現状変更の圧力が強まっている。
- ✓ サイバー攻撃、偽情報拡散等が平素から生起。有事と平時の境目はますます曖昧に。安全保障の対象は、経済等にまで拡大。軍事と非軍事の分野の境目も曖昧に。
- ✓ 対立と協力が複雑に絡み合う国際関係全体を俯瞰し、外交力・防衛力・経済力を含む、総合的な国力を最大限に活用し、国益を守る。本戦略は国家安全保障の最上位の政策文書。
- ✓ 本戦略に基づく戦略的な指針と施策は、戦後の安全保障政策を実践面から大きく転換。

II. 我が国の国益

- ✓ 主権と独立の維持、領域保全。国民の生命・身体・財産の安全の確保。我が国の平和と安全。豊かな文化と伝統を継承。世界で尊敬され、好意的に受け入れられる国家・国民。
- ✓ 経済成長を通じた更なる繁栄を主体的に実現。開かれ安定した国際経済秩序を維持・強化。他国と共存共栄できる国際的な環境を実現。
- ✓ 自由、民主主義、基本的人権、法の支配等の普遍的価値や国際法に基づく国際秩序を擁護。特にインド太平洋地域で自由で開かれた国際秩序を維持・発展。

国家防衛戦略の全体像（参考）



「国家防衛戦略」
(防衛省)
2022年12月

防衛力の抜本的な強化に当たって重視する能力

<p>① スタンド・オフ防衛能力</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 様々な地点から重層的に艦艇等を阻止・排除できる必要十分な能力 ● 各種プラットフォームから発射可能 ● 高速滑空飛翔や極超音速飛翔等の迎撃困難な能力の強化 ● 国産ミサイルの増産体制確立前に十分な能力の早期確保のため、外国製のスタンド・オフ・ミサイルを取得 	 <p>12式地对艦誘導弾 力向上型 (イメージ)</p>  <p>トマホーク (イメージ)</p>
<p>② 統合防空ミサイル防衛能力</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 極超音速兵器等への対処能力を抜本的に強化 ● ミサイル防衛により公海及び我が国の領域の上空でミサイルを迎撃 ● 攻撃を防ぐためにやむを得ない必要最小限度の自衛の措置として、相手の領域において有効な反撃を加える能力としてスタンド・オフ防衛能力等を活用。ミサイル防衛と相まってミサイル攻撃を抑止 	 <p>03式中距離地对空誘導弾 (改善型)</p>  <p>SM-3</p>
<p>③ 無人アセット防衛能力</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 無人装備にA I や有人装備と組み合わせ、非対称的な優勢を獲得可能 	 <p>小型攻撃用UAV (イメージ)</p>
<p>④ 領域横断作戦能力</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 宇宙・サイバー・電磁波の領域については妨げ能力を含め能力を強化・拡充 ● 陸海空防衛力：艦艇・戦闘機などを着実に整備 	 <p>衛星コンステ</p>  <p>陸自高等工科大学システム サイバー専修コース</p>  <p>ネットワーク 電子戦システム</p>
<p>⑤ 指揮統制・情報関連機能</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● A I 導入等を含めネットワークの抗たん性やI S R T能力を強化 ● 情報本部を中心に分析能力を強化 ● 偽情報の流布を含む情報戦等に対処するための取組も強化 	 <p>大量の画像をA I で判別</p>
<p>⑥ 機動展開能力・国民保護</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 自衛隊の輸送力を強化しつつ、民間の輸送力を活用、平素から空港・港湾施設等の利用拡大 ● 機動展開能力を住民避難に活用し、国民保護の任務を実施 	 <p>C-2</p>
<p>⑦ 持続性・強靱性</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 必要十分な弾薬・誘導弾・燃料を早急に保有。装備品の可動率向上 ● 主要司令部の地下化・構造強化、施設の再配置等 ● 自衛隊員の継戦能力向上のため、衛生機能も強化 	 <p>御前崎分屯基地 レーダー関連施設 (情報通信施設) 〔1983年建設〕</p>

「防衛力整備計画」
(防衛省)
2022年12月

将来の自衛隊の在り方：① 7つの重視分野における自衛隊の役割

重視する能力の7つの分野において、各自衛隊の役割は以下のとおり

1 スタンド・オフ防衛能力

- 陸自は車両から、海自は艦艇から、空自は航空機からのスタンド・オフ・ミサイル発射能力を整備

2 統合防空ミサイル防衛能力

- 海自の護衛艦が上層、陸自及び空自の地对空誘導弾が下層における迎撃を担い能力を強化
- 陸海空自は、スタンド・オフ防衛能力等を反撃能力として活用

3 無人アセット防衛能力

- 人命損耗のリスクを回避して自衛隊の任務を遂行し得るよう、陸・海・空自は、航空・海上・水中・陸上の無人アセット防衛能力を大幅に強化

4 領域横断作戦能力

- ① 宇宙領域：空自が宇宙領域把握能力の強化をはじめとする各種機能強化を担い、航空宇宙自衛隊に改組
- ② サイバー領域：陸自が人材育成等の基盤拡充の中核を担い自衛隊全体で強化
- ③ 電磁波領域：陸・海・空自において、電子戦装備を取得・増強し、電磁波を活用した欺まん装備を導入
- ④ 以上の領域における能力と連携して領域横断作戦を展開する陸海空装備品の質・量の強化も継続して実施

5 指揮統制・情報関連機能

- 陸・海・空自の情報収集能力の強化、意思決定の迅速化、ネットワークの整備を実施
- 情報本部の情報機能を抜本的に強化するとともに、指揮統制機能との連携を強化

6 機動展開能力・国民保護

- 陸自は中型・小型船舶等、海自は輸送艦等、空自は輸送機等を確保し、機動・展開能力を強化
- 陸自は、沖縄における国民保護をも目的として、部隊強化を含む体制を強化

7 持続性・強靱性

- 平素より、弾薬・燃料及び可動装備品を必要数確保し、防衛施設の抗たん性を強化

「防衛力整備計画」
(防衛省)
2022年12月

将来の自衛隊の在り方：②自衛隊の体制整備の考え方

重視する能力の7つの分野を踏まえ、統合運用体制の整備及び陸上自衛隊・海上自衛隊・航空自衛隊の体制整備は、次のような基本的考え方により行う。

統合運用態勢の強化	既存の組織の見直しにより常設の統合司令部を創設、統合運用に資する装備体系を検討
陸上自衛隊	スタンド・オフ防衛能力、迅速な機動・分散展開、指揮統制・情報関連機能を重視した体制を整備。サイバーを中心とした領域横断作戦への寄与
海上自衛隊	防空能力、情報戦能力、スタンド・オフ防衛能力等の強化、省人化・無人化の推進、水中優勢を獲得・維持し得る体制を整備
航空自衛隊	機動分散運用、スタンド・オフ防衛能力等の強化。宇宙利用の優位性を確保し得る体制を整備し、航空自衛隊を航空宇宙自衛隊へ
情報本部	情報戦対応の中心的な役割を担うとともに、他国の軍事活動等を把握し、分析・発信する能力を抜本的に強化

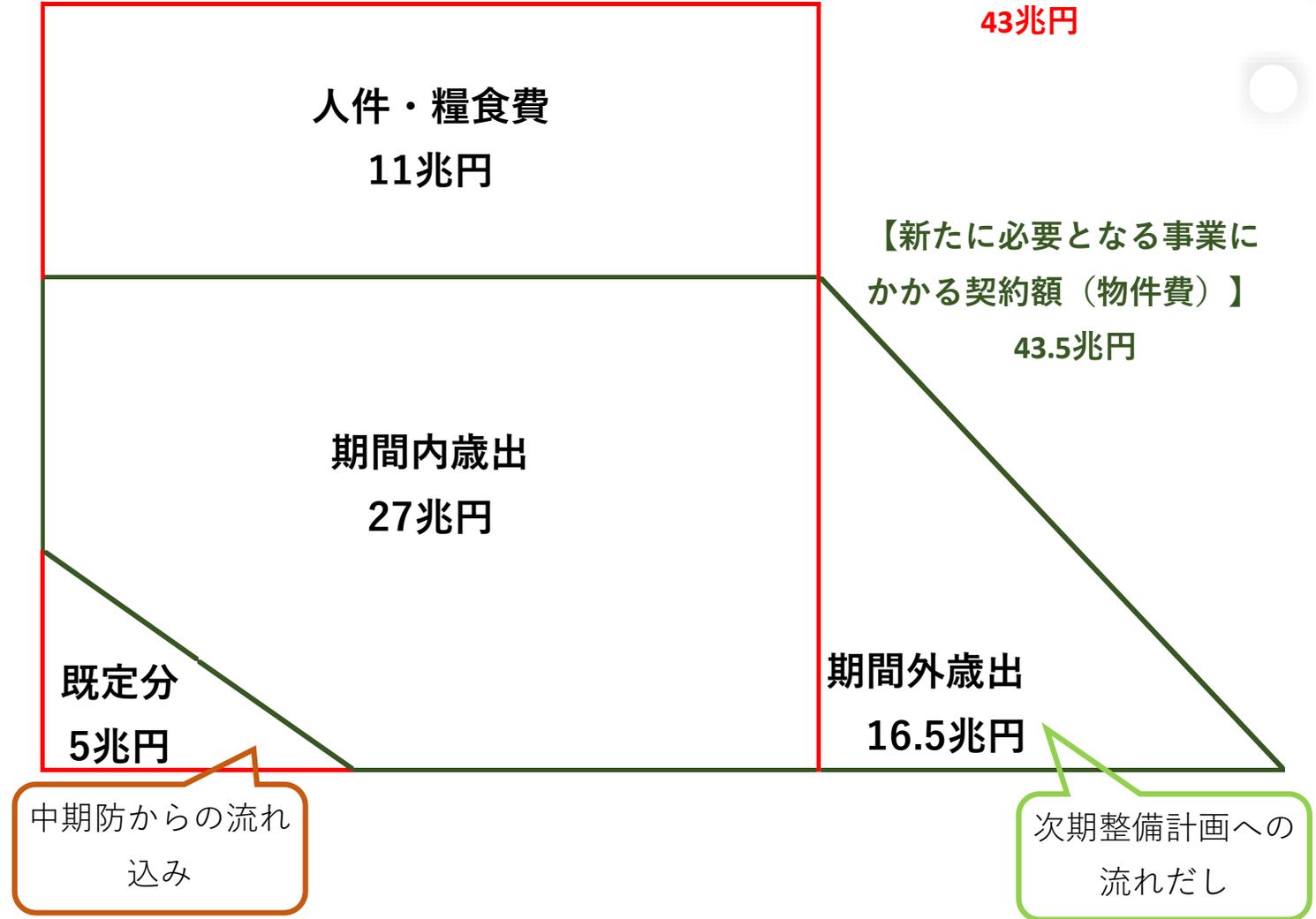
- 我が国全体のサイバーセキュリティ強化に貢献するため、自衛隊全体で強化
- 戦略的・機動的な防衛政策の企画立案が必要であり、政策立案機能を抜本的に強化

「防衛力整備計画」
(防衛省)
2022年12月



<2023~2027年度>

【防衛力整備の水準（歳出総額）】



「防衛力整備計画」
(防衛省)
2022年12月

1 たたかう労働組合の3つのバージョンアップ

- (1) ストライキなど交渉力を高めてたたかえる組織になること
- (2) 産別統一闘争と地域統一闘争への結集を強め、企業内労働組合の弱点克服すること
- (3) 100万人組合員に依拠した組織強化拡大に成功できる組織になること

2 ジェンダー平等、非正規差別許さない

- ・ ジェンダー平等宣言の具体化。春闘要求で具体的な要求を掲げる。
- ・ 学習用リーフで要求討議、組合活動の意思決定の場に女性比の向上。
- ・ 当事者運動の組織化をはかる。多様性ある労働組合への変革。非正規、女性、若者、年金者の組織化。青年部・女性部でも組織化を議論を。

3 100万人の組合員に依拠し、要求の求心力で労働者を組織化する

- ・ 要求で当事者を組織化するモデルの実践。組合員が職場で語る
- ・ 労働組合の力は、組合員と労働者にこそある。その組織化なしに国民春闘はない。
- ・ 12月～2月に「春闘要求実現！仲間増やし集中期間」。
- ・ 3月～5月を「新歓期拡大集中期間」

4 要求実現が可能な政治への転換はかる

- ・ 岸田政権から要求実現が可能な政治への転換を求める。3年後またず解散求める。



具体的なたたかい

～あらゆる課題を視野に～

行動予定





「もう黙ってられない」「なんとしても賃金引き上げ」

要求実現させるには、経営者（使用者）に対する要求書の提出がなければ始まらない。職場討議を行い、要求書に対する確認を持って要求書を提出。提出した要求書に対する回答を受け取ることが基本。

要求書の提出・交渉



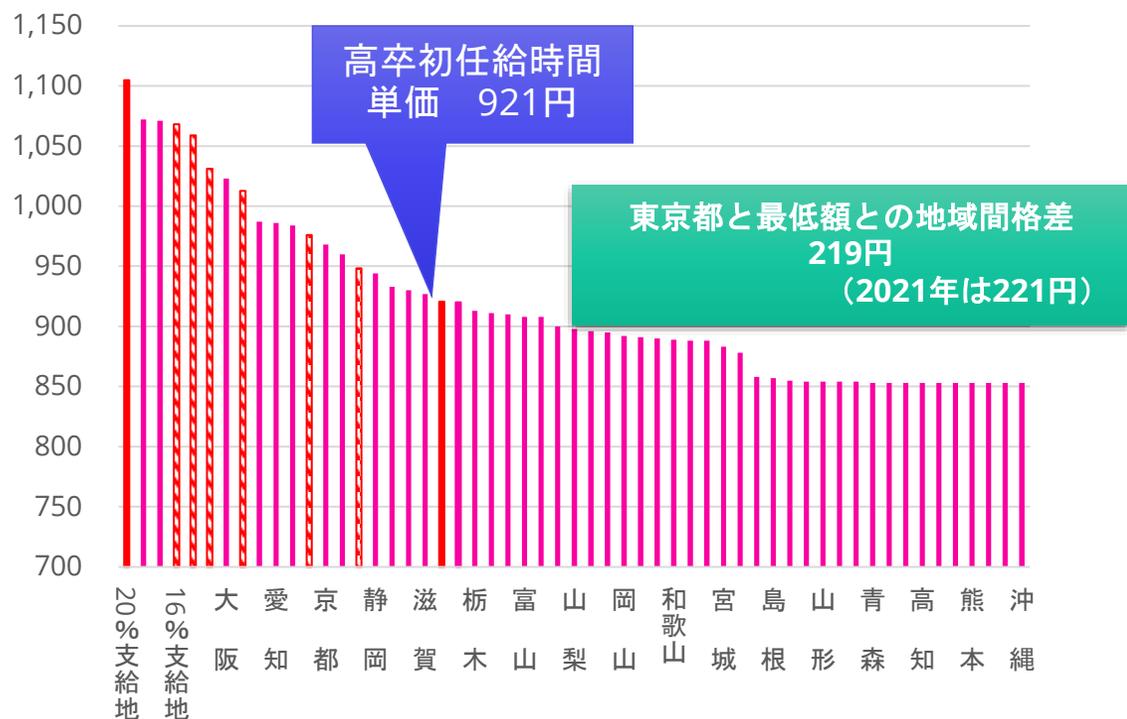
ストライキ権の確立と行使

- + 対等な交渉力をつけるにはストライキ権の確立を
- + ストライキ権の確立には組合員による批准投票が必要
- + 確立されたストライキ権を行使するには、会議での決定を行う（全組合員参加の会議が基本だが）

国民春闘としての課題



国公高卒初任給と最低賃金時間額【円】



社会的賃金闘争

第2の賃金闘争といわれる社会保障闘争も重要。

労働組合に対する社会的評価とも関わる。

春闘期は、政府予算の審議時期でもあり、予算との関係で社会保障問題を取り上げてたたかうことが必要

4月から法改正案が国会で審議される。

賃金引き上げは年金支給額に影響する。

- + 医療保険
- + 介護保険
- + 年金
- + 労働法制
- + 労働時間
- + 一日7時間で暮らせる社会



労働組合の出番

～組織拡大の実現を～

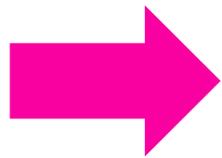
要求実現と組織拡大の結合モデル

だれの？

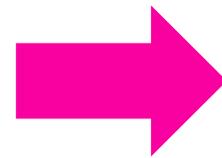
いっしょに考える

価値観の共有
私も同じ

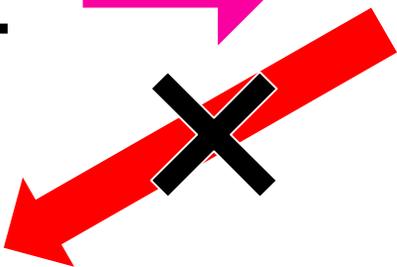
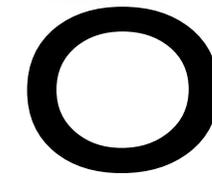
困難



作戦



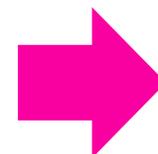
仲間



要求



交渉・運動



解決・勝利

相手はだれ？

いっしょに闘う

成功体験

賃上げを如何に実現するか

仲間をつくる

産別・地域の統一闘争

社会的賃金闘争

賃金上げろの世論づくり

最賃全国一律1500・公契約

公務賃金引き上げ・年金上げろ

政府・自治体に中小企業支援迫る

職場闘争

最も高い交渉力で迫る

ストライキ等

企業主義に陥らない

民間も公務も賃上げ迫る



ありがとうございました

+ 全労連 副議長 秋山 正臣

